



ほかにはない  
アンサーを。

オリックス株式会社

2023年3月期第3四半期 決算説明資料

執行役 コーポレート部門 財務、経理、経営計画、IR、サステナビリティ管掌  
矢野 人磨呂

2023年2月6日

## (1) 当期純利益2,114億円(前年同期比増益、進捗率85%\*)、ROE(年換算)8.6%

単3Qの純利益は、896億円(前Q比+50%、前年3Q比+39%)

単3Qのセグメント利益は、7セグメントの増益

\*純利益予想2,500億円に対する進捗率

## (2) リオープニングの進展

輸送機器、不動産運営、空港コンセッションが、コロナ影響からの増益トレンドを継続  
保険が、給付金支払いの減少により、前Qから大幅増益

## (3) キャピタルリサイクリングの推進

海外再エネにおいて、3QにOrmat株式の一部Exitを実現、4QにElawanの完全子会社化を予定  
国内PEにおいて、3QにネットジャパンのExitを実現、1月にDHCへの投資を実行

## (4) 株主還元

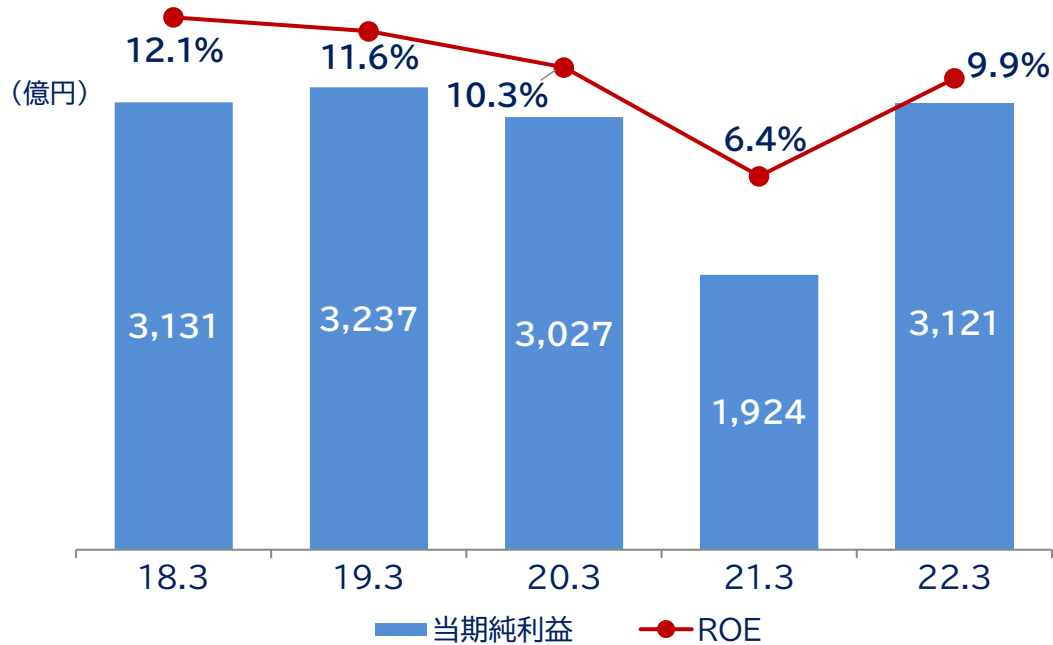
自己株式500億円の取得完了、2,343万株(発行済株式の2%)を消却

配当は、一株当たり85.6円(前期の配当額)もしくは配当性向33%、いずれか高い方を予定

# 当期純利益/ROE

- ✓ 当期純利益\* は2,114億円(前年同期比増益)、ROE(年換算)は8.6%
- ✓ 単3Qは896億円、前Q比+297億円(+50%)、コロナ後で2番目に高い四半期純利益

## 通期



\*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す

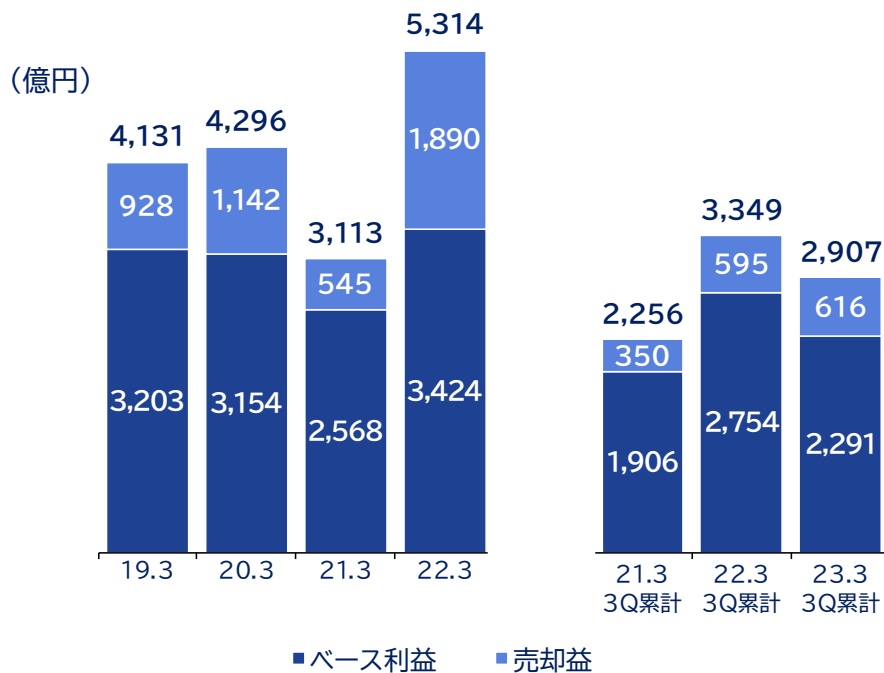
## 四半期



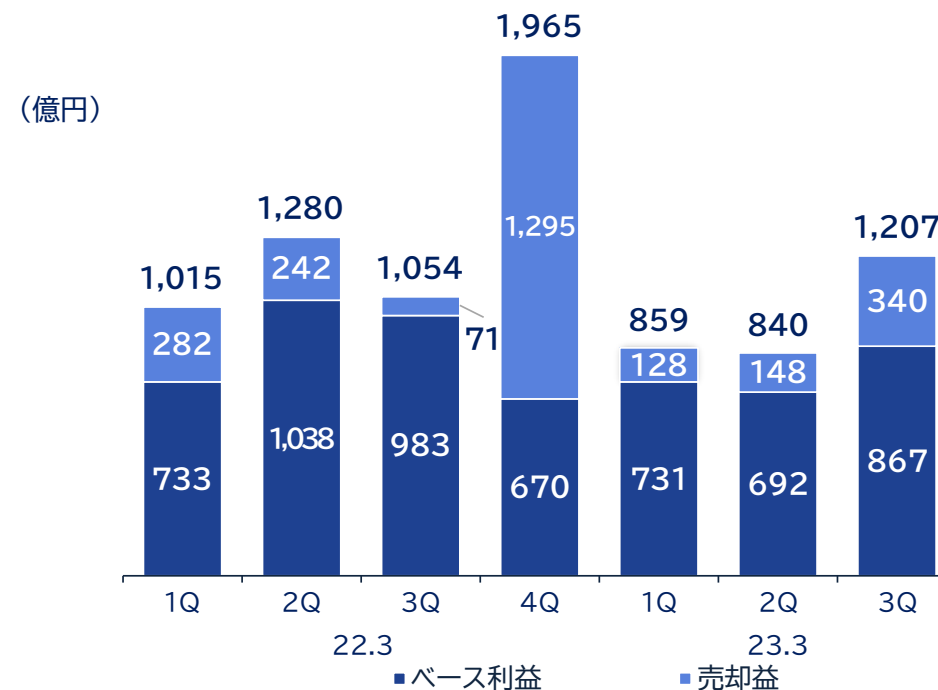
# セグメント利益の内訳

23.3期 3Q累計 セグメント利益 <b>2,907億円</b> 前年同期比 ▲13% (▲442億円)	うち ベース利益	<b>2,291億円</b> 前年同期比 ▲17% (▲463億円) 生命がコロナ給付金で減益ながら、リオープニングで輸送機器など4セグメントが増益
	うち 売却益	<b>616億円</b> 前年同期比 +4% (+21億円) 米国でPEの売却益が減少したが、Ormat株式の一部Exitで増益

## 通期



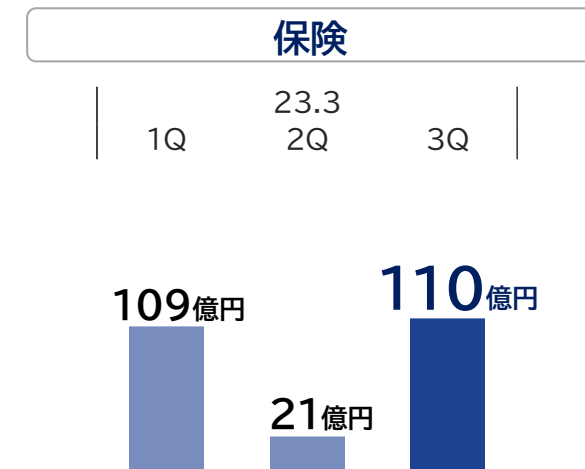
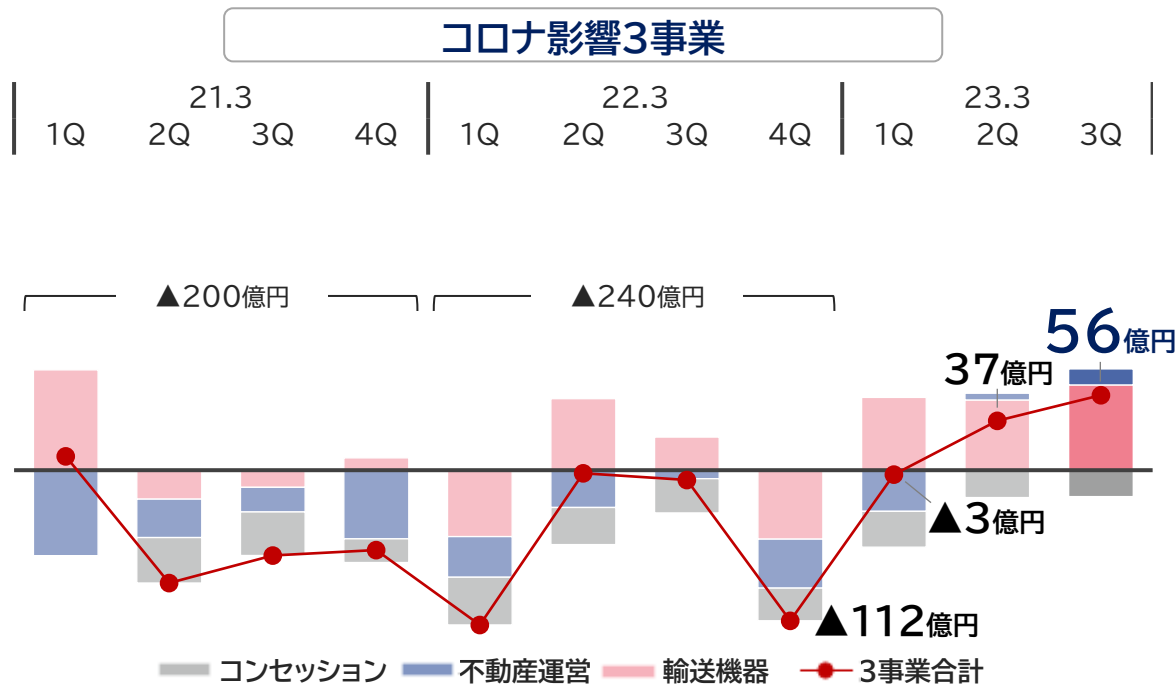
## 四半期



# リオープニングの進展

- ✓ 「コロナ影響3事業」のセグメント利益合計は、23.3期から改善トレンド
- ✓ 保険は、コロナ給付金支払要件の見直しで3Qから給付金支払いが減少し、利益回復

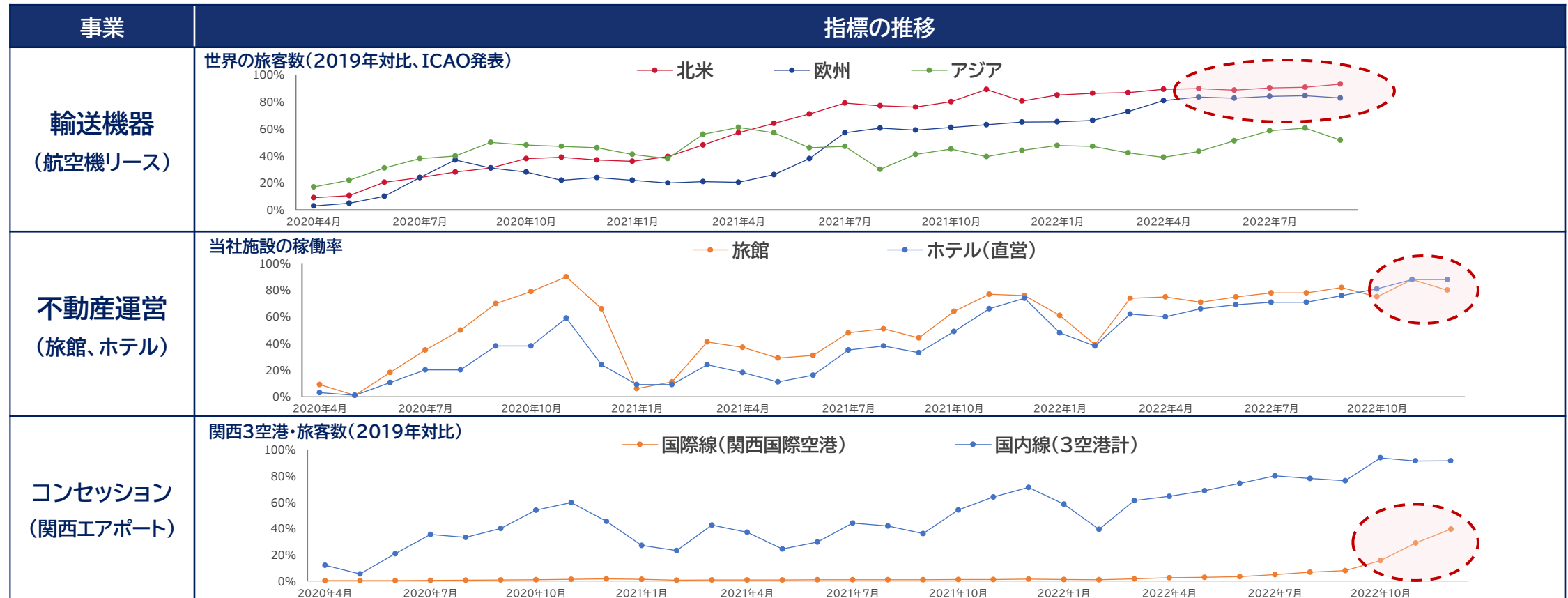
## セグメント利益の推移



※ 20.3期通期セグメント利益(3事業合計)は、681億円。コンセッションは3か月遅れ、輸送機器のAvolonは1か月遅れで、それぞれ業績を取り込み。  
 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出。  
 23.3期1Qに行った、支払利息・販管費のセグメント利益への配賦方法の変更を反映済み。

# リオープニングの進展

- ✓ 輸送機器は、北米・欧州の旅客マーケットの回復を受け、増益トレンド
- ✓ 不動産運営は足もとで、稼働率が約80%、客室単価は概ねコロナ前(20.3期)の水準に回復
- ✓ 空港運営は、10月から国際線旅客数が急増(12月は2019年同月の40%)、黒字化が射程圏内



# キャピタルリサイクリングの推進

- ✓ 海外再エネにおいて、3QにOrmat株式の一部をExit、4QにElawanの完全子会社化を予定
- ✓ 国内PEにおいて、3QにネットジャパンをExit、1月にDHCへの投資を実行

※ 2022年9月時点の主なパイプラインは[こちら](#)

## 海外再エネ

### Ormat株式の一部をExit

- 米地熱大手、NY市場とテルアビブ市場に上場
- 保有19.7%→11.9%(売却益約150億円)
- 同社のさらなる成長を引続きサポート

### Elawanの完全子会社化(予定)

- スペイン拠点のグローバル再エネ事業会社
- 保有80%→100%(事業/財務戦略の柔軟性向上)
- 設備容量\* 1.3GW(現在)→2.0GW(23年前半)

\* 持分比率を考慮前のグロスの数値。

## キャピタルリサイクリング

## 国内PE

### ネットジャパンをExit

- 貴金属リサイクル最大手
- 2014年買収
- MOIC3.0x/IRR16.4%

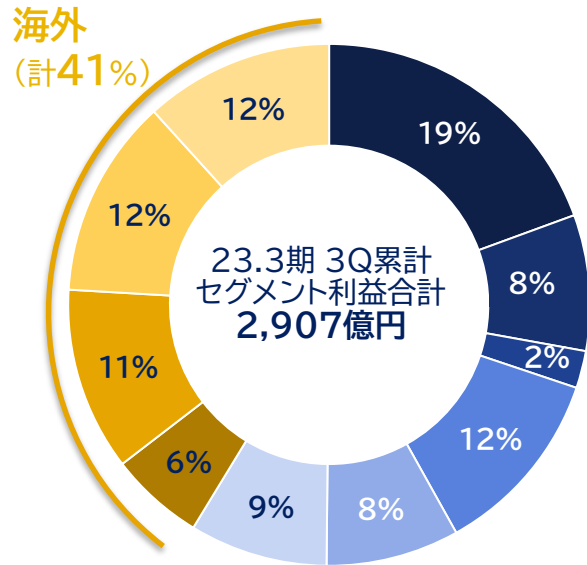
### DHCの株式取得

- 化粧品/健康食品の大手メーカー
- 取得価格 約3,000億円、IRR20%以上を目指す
- 22.7期 営業利益167億円(日本基準)

# セグメント利益

- ✓ 前年同期比では、保険、米国、欧州が減益ながら、事業投資、環境エネルギー、輸送機器が増益
- ✓ 前Q比では、環境エネルギーのほか、保険、欧州など7セグメントが増益、高い四半期利益を実現

セグメント別利益構成

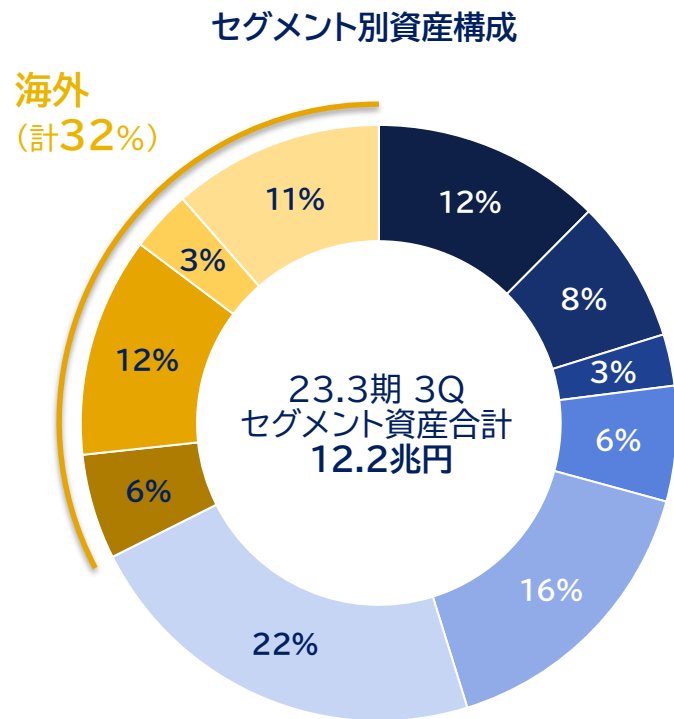


		23.3					同期比		ハイライト
		1Q	2Q	3Q	前Q比	3Q累計	21.3期比	22.3期比	
1	法人営業・メンテナンスリース(弥生除く)	157	198	210	+12	564	205	▲6	前年同期に投資先の評価益を計上した反動で減益ながら、前Q比では増益
	弥生	0	0	0	0	0	▲48	▲48	弥生は前期4Qに売却済み
2	不動産	119	70	55	▲15	245	+91	▲21	前年の利益が上期偏重だったことにより減益、運営事業が回復傾向
3	事業投資・コンセッション	22	17	28	+11	67	+25	+173	投資先を3Qに売却したことに加え、前期は小林化工の損失があり、大幅増益
4	環境エネルギー	46	60	236	+176	341	+176	+158	Ormatの一部Exitや、海外再エネの好調な売電収入で大幅増益
5	保険	109	21	110	+89	240	▲263	▲207	前年同期比ではコロナ給付金の支払いで減益ながら、前Qから大幅回復
6	銀行・クレジット	72	80	97	+17	249	▲118	▲77	銀行は前期の一時的な利益の反動、クレジットは新商品の広告宣伝費増で減益
7	輸送機器	54	52	64	+11	170	+130	+142	航空機がマーケット回復で大幅増益、船舶も増益
8	ORIX USA	60	156	114	▲41	330	+86	▲344	前期にPE事業で売却があった反動に加え、Lumentの収益が減り減益
9	ORIX Europe	93	71	195	+124	359	+91	▲201	AUM減少で前年同期比は減益だが、パフォーマンスフィーを計上し前Q比は増益
10	アジア・豪州	126	115	99	▲16	341	+275	▲10	アジア各社で新規実行を伸ばすも、前期に売却益を計上した反動で減益
合計		859	840	1,207	367	2,907*	651	▲442	—

\* 23.3期3Qのセグメント利益2,907億円と税前利益2,835億円との差額72億円は、連結財務諸表との調整額

# セグメント資産

- ✓ 主に為替の影響により資産増加
- ✓ セグメント資産ROA(年換算)が、前Qより改善(+0.3%)



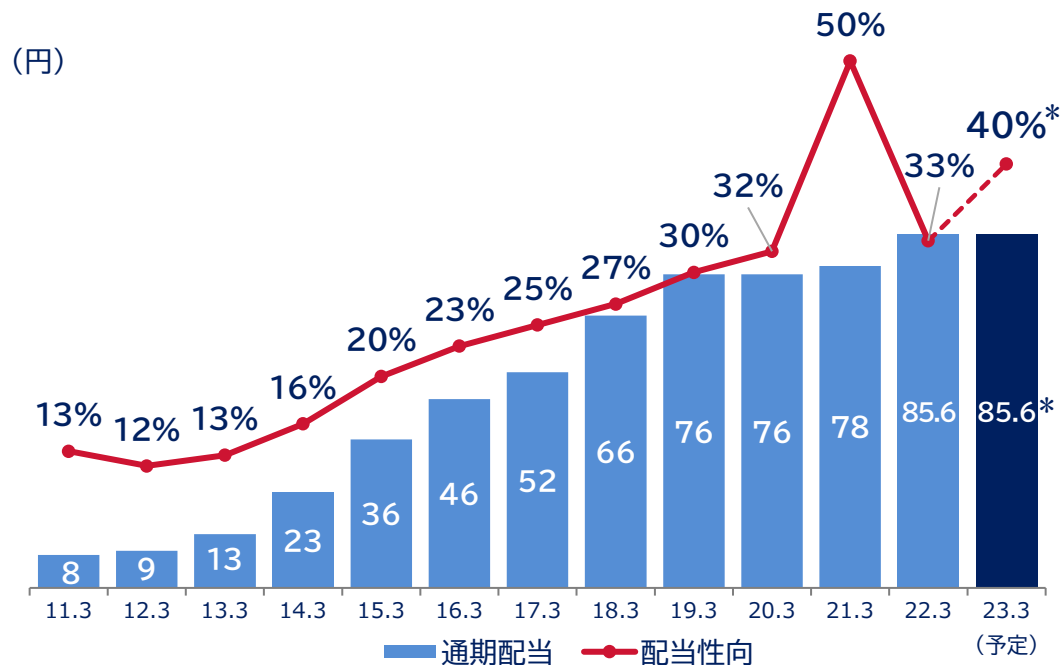
(億円)

	23.3 3Q	前期末比	ROA*	ハイライト
1 法人営業・メンテナンスリース	15,154	▲ 14	3.4%	案件厳選で残高減少傾向の中、3Qは大口案件があり、前期末比で概ね横ばい
2 不動産	9,461	+360	2.4%	売却を継続するも、物流施設等の新規開発を進め、資産増加
3 事業投資・コンセッション	3,408	▲128	1.0%	ネットジャパンの売却がHEXEL Worksへの新規投資を上回り減少
4 環境エネルギー	7,618	+582	4.3%	主に、為替変動により円換算では資産増加
5 保険	19,448	▲1,274	1.2%	金利上昇を受け、時価評価の資産は減少ながら、Embedded Value上はプラス
6 銀行・クレジット	27,280	+408	0.8%	概ね横ばい
7 輸送機器	6,958	+117	2.6%	
8 ORIX USA	14,547	+905	2.5%	主に、為替変動により円換算では資産増加
9 ORIX Europe	4,049	+31	8.9%	
10 アジア・豪州	13,944	+883	2.5%	アジア各社で新規実行を伸ばしたほか、為替変動の影響もあり、資産増加
合計	121,867	+1,871	2.3%	—

\*セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

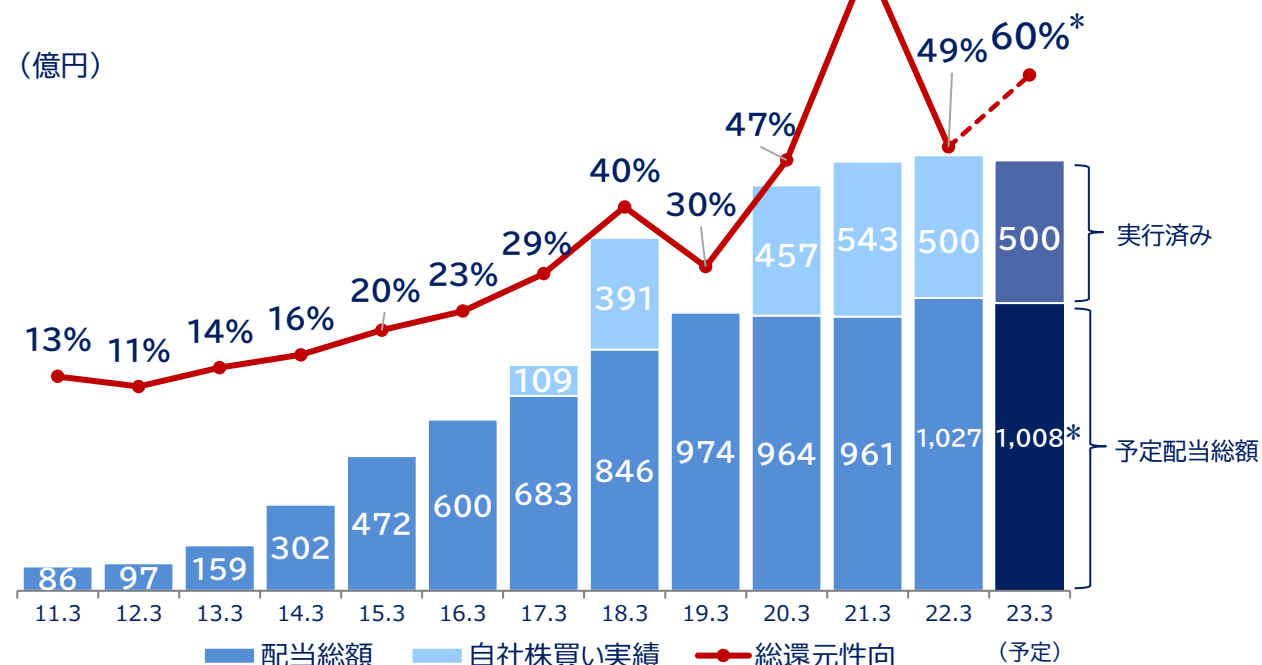
- ✓ 「当期純利益の1/3を配当、1/3を新規投資、1/3を内部留保および自己株取得」の基本方針を維持
- ✓ 自己株式500億円の取得完了、2,343万株(発行済株式の2%)を消却
- ✓ 配当は、一株当たり85.6円(前期の配当額)もしくは配当性向33%、いずれか高い方を予定
- ✓ 当期純利益が2,500億円の場合、23.3期の予想総還元性向は60%

## 1株当たり配当と配当性向



\* 当期純利益が2,500億円の場合。

## 自社株買いと総還元性向



# セグメント情報

セグメント利益：564億円

前年同期比 ▲54億円(▲9%)

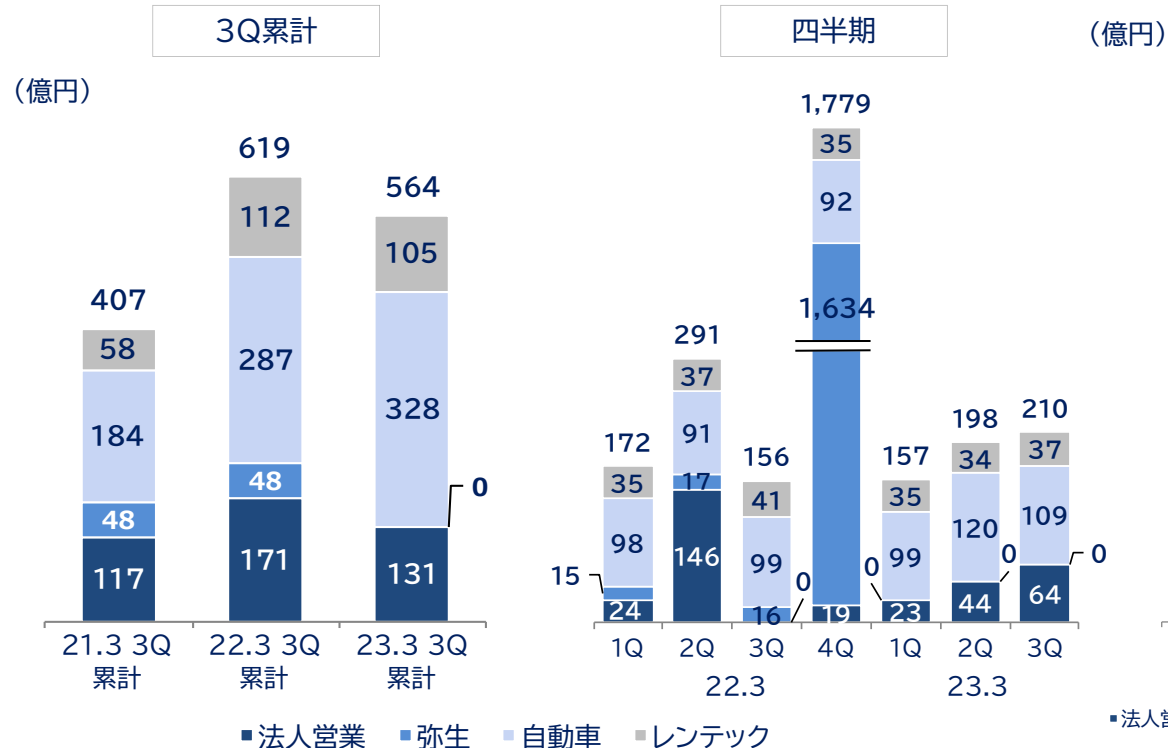
- ✓ 法人営業は、前期計上した投資先の売却益/評価益を除けば、好調
- ✓ 自動車は、中古車市場の好調や、レンタカーの回復で、増益
- ✓ レンテックは、過去最高益であった前年同期並みの収益を維持

セグメント資産：15,154億円

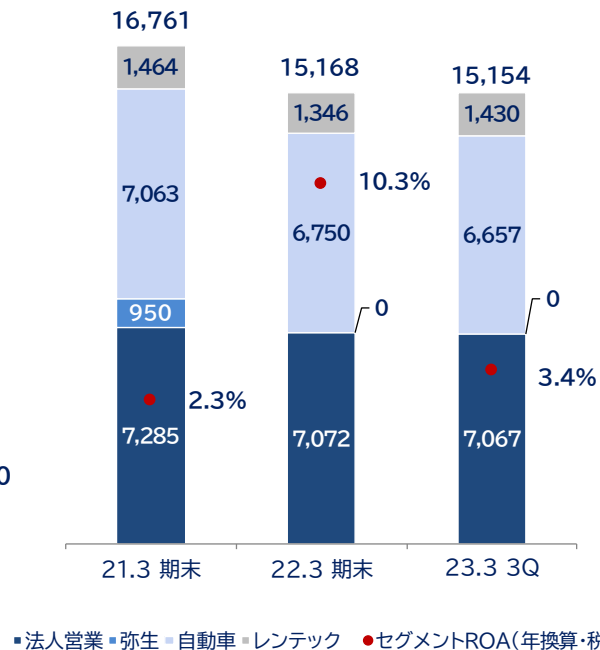
前期末比 ▲14億円(横ばい)

- ✓ 法人営業は、案件厳選で資産減少傾向の中、3Qに大口案件があり、前期末比で横ばい
- ✓ 自動車は、新車供給不足の影響で、資産減少

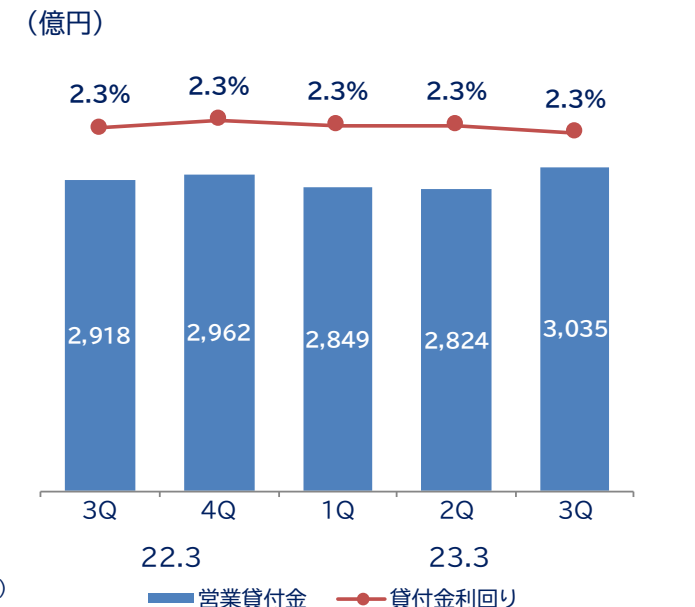
セグメント利益



セグメント資産・ROA



営業貸付金(利回り)



貸付金利回り = 金融収益のうち貸付金利息 ÷ 営業貸付金の平残

# 法人営業・メンテナンスリース事業について

✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック								
<p>グループ営業の中核的なプラットフォーム</p>	<p>世界トップクラスの車両管理台数</p>	<p>機器レンタルのリーディングカンパニー</p>								
<p>営業ネットワーク 全国展開</p>	<p>車両管理台数 142.3万台*1</p>	<p>保有レンタル機器 3.7万種、250万台*3</p>								
<p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1" data-bbox="173 871 1217 1156"> <thead> <tr> <th data-bbox="173 871 428 949">不動産</th> <th data-bbox="428 871 690 949">事業投資</th> <th data-bbox="690 871 952 949">環境エネルギー</th> <th data-bbox="952 871 1217 949">輸送機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="173 949 428 1156"> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul> </td> <td data-bbox="428 949 690 1156"> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul> </td> <td data-bbox="690 949 952 1156"> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul> </td> <td data-bbox="952 949 1217 1156"> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul>	<p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース(国内車両管理台数 業界No.1*1)</li> <li>レンタカー(国内車両台数 業界No.2*2)</li> <li>カーシェアリング(国内車両台数 業界No.3*2)</li> </ul>	<p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計測器・ICT関連機器のレンタル</li> <li>次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル</li> <li>5G関連サービス</li> <li>3Dプリンタでの試作品造形受託</li> </ul>
不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器							
<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul>							

\*1 2022年9月末時点

\*2 2022年3月末時点(オリックス自動車調べ)

\*3 2022年3月末時点

**セグメント利益：245億円**

前年同期比 ▲21億円(▲8%)

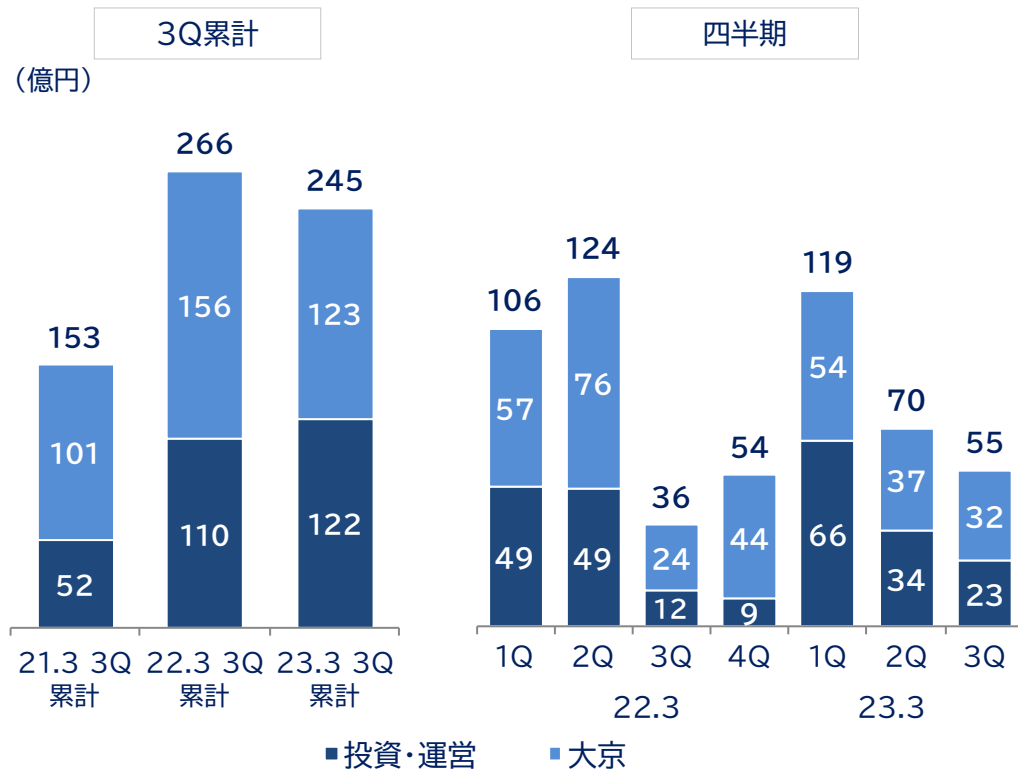
- ✓ 運営事業が、リオープニングとともに業績を大幅改善
- ✓ 大京は、前年の利益が上期偏重だったことで減益だが、計画通り推移

**セグメント資産：9,461億円**

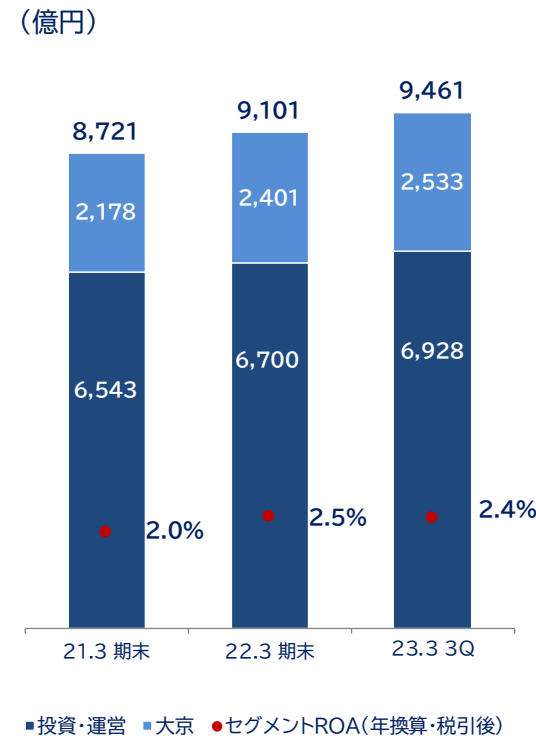
前期末比 +360億円(+4%)

- ✓ 売却を継続するも、物流施設等の新規開発を進め、資産増加

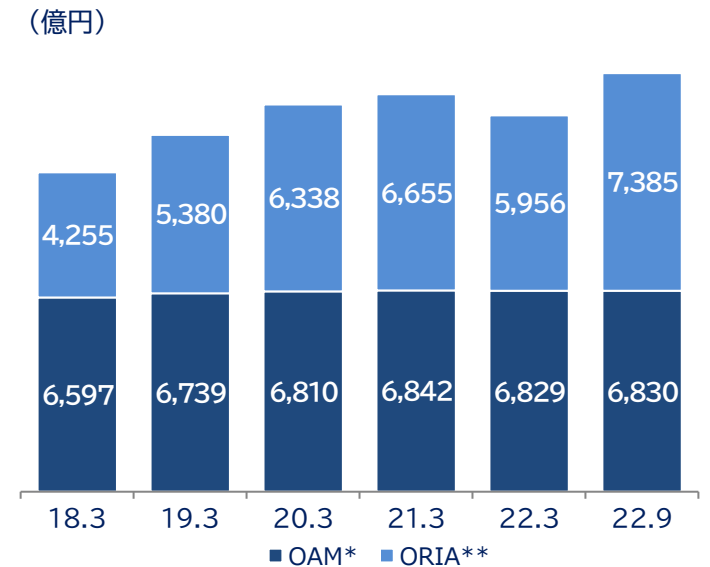
セグメント利益



セグメント資産・ROA



AUMの推移

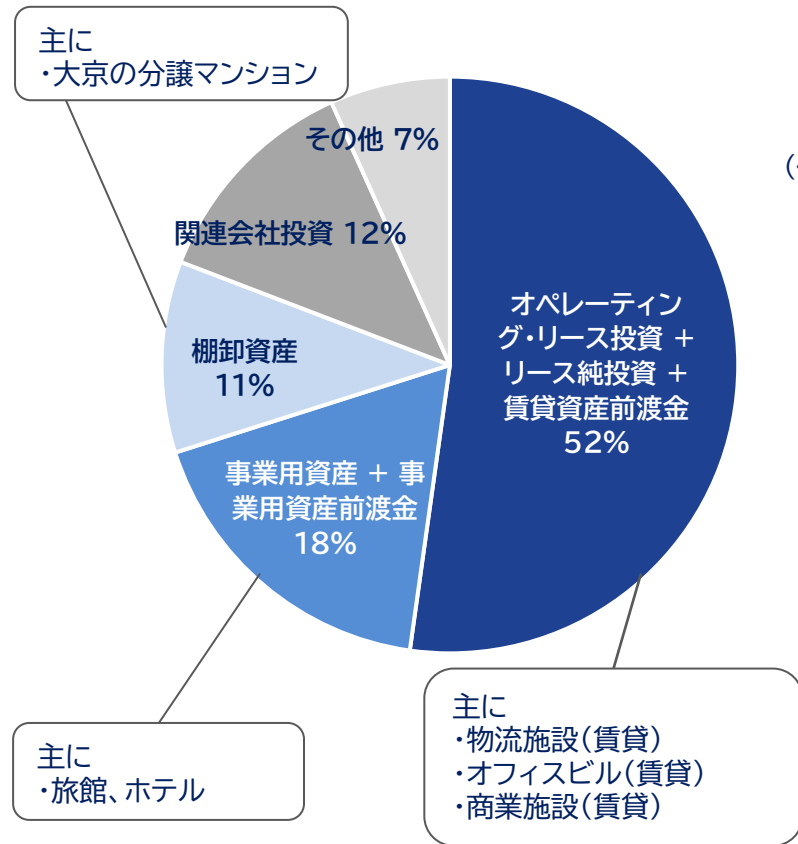


\* オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載  
 \*\* オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

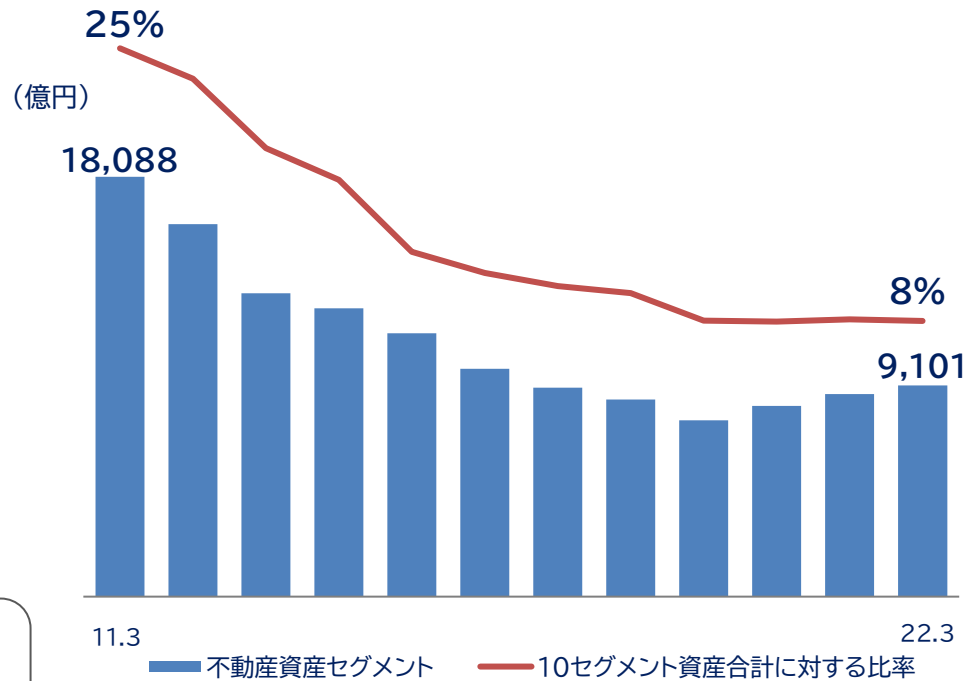
# 不動産事業について

- ✓ セグメント事業内容: 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

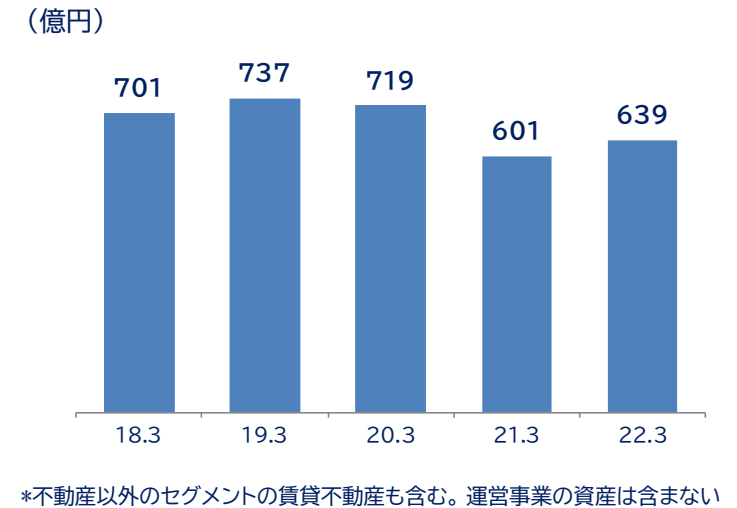
### セグメント資産(22.3期末)



### セグメント資産の推移



### 賃貸不動産の含み益\*



# 事業投資・コンセッション

セグメント利益：67億円

前年同期比 +173億円(黒字転換)

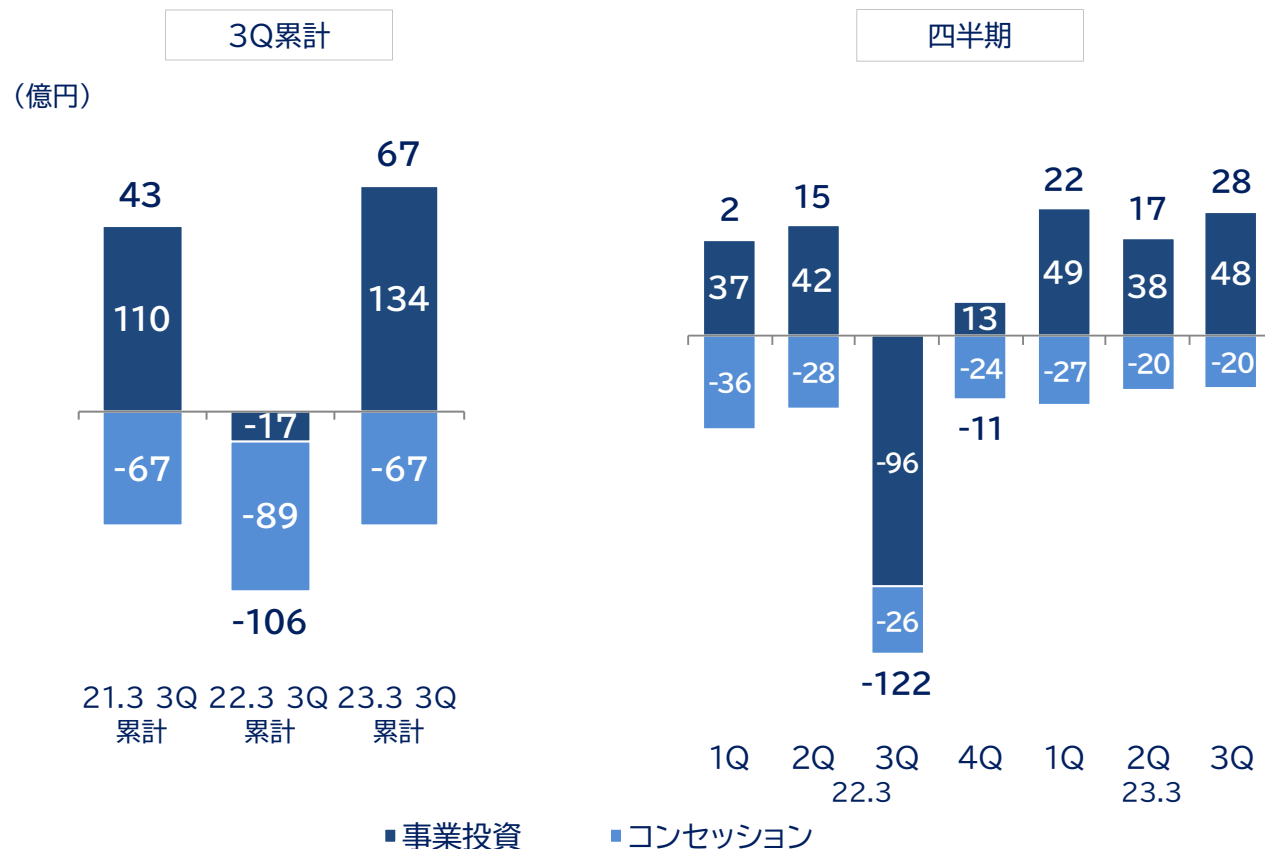
- ✓ 投資先の売却もあり、前期計上した小林化工の損失を除いても、増益
- ✓ コンセッションは、旅客数増加により収益を改善傾向

セグメント資産：3,408億円

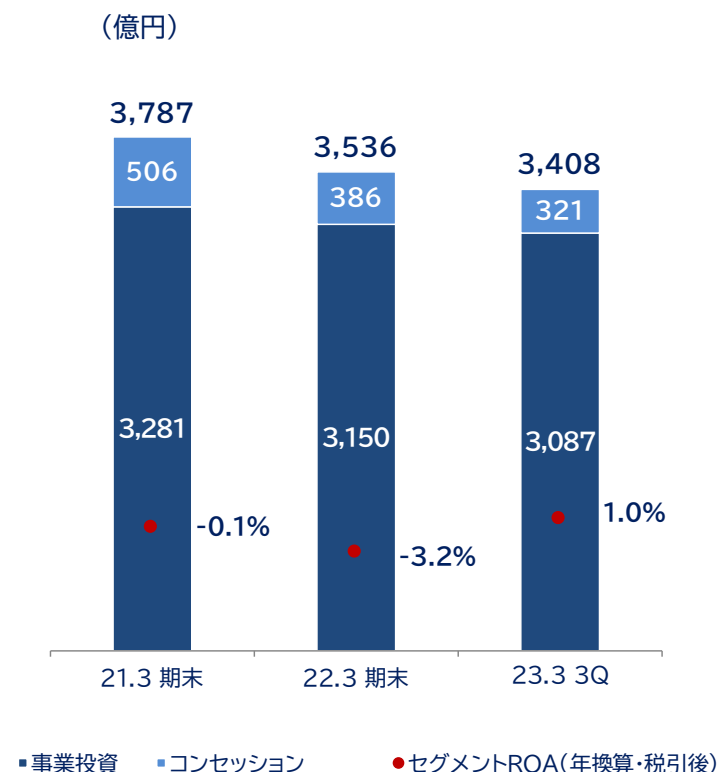
前期末比 ▲128億円(▲4%)

- ✓ ネットジャパンの売却がHEXEL Worksへの新規投資を上回り減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA



# 事業投資・コンセッション事業について

✓ 事業投資の投資先は17件(2022年3月末時点)。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

## 投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を  
生かし、優れた投資実績を誇る

### 投資対象

中小型企業  
に注力  
(EV:数百億円)

### 投資期間

1件あたり  
3年～5年以上

### 実行案件数 (2012年以降)

26件

### 投資実績

IRR 30%  
2012年以降の投資案件  
(8件)のEXITの平均値\*1

\*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

## 投資先企業

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジェスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品

\*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始。

### 経営管理・支援

オリックス社員による  
ハンズオン管理・支援

### 買収・提携戦略

同業・隣接業種の  
買収・提携による  
業容拡大

### 営業支援

オリックスの  
ネットワークを活用した  
顧客開拓、販路拡大

### プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援

**セグメント利益 : 341億円**

前年同期比 +158億円(+86%)

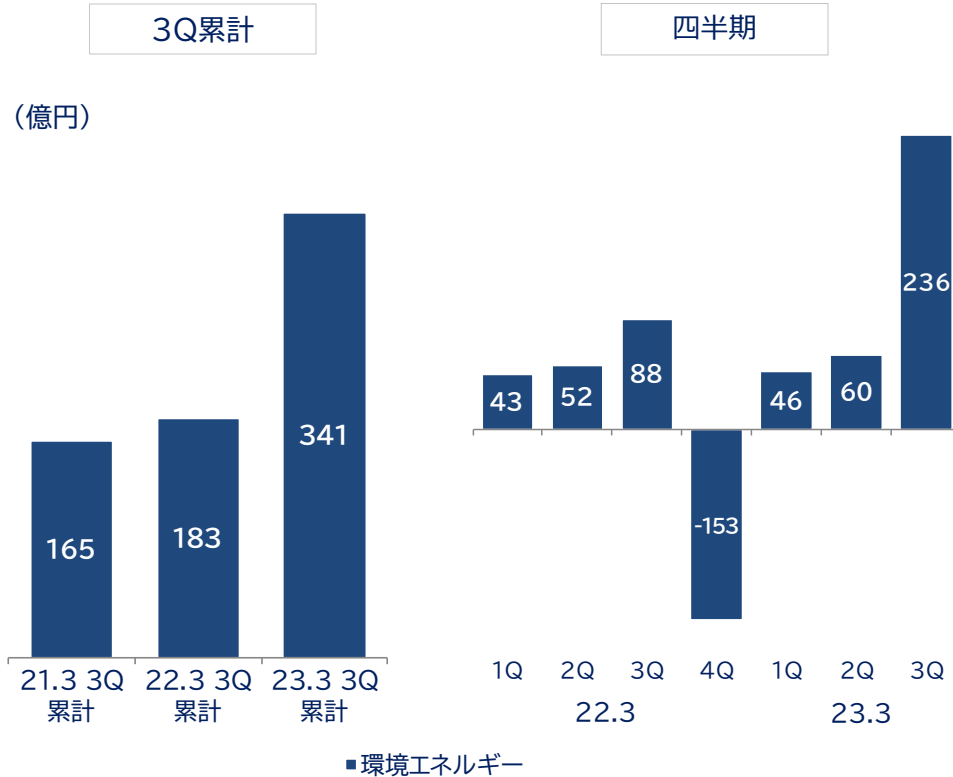
- ✓ Ormatの株式を一部Exitしたことに加え、海外で電力スポット価格上昇の恩恵を受け、大幅増益
- ✓ 国内の太陽光発電事業も好調

**セグメント資産 : 7,618億円**

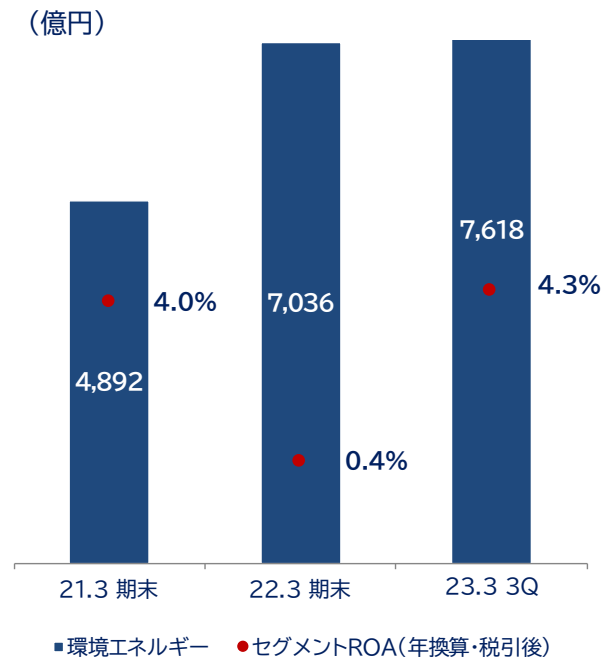
前期末比 +582億円(うち為替+677億円)

- ✓ 為替変動により円換算では資産増加

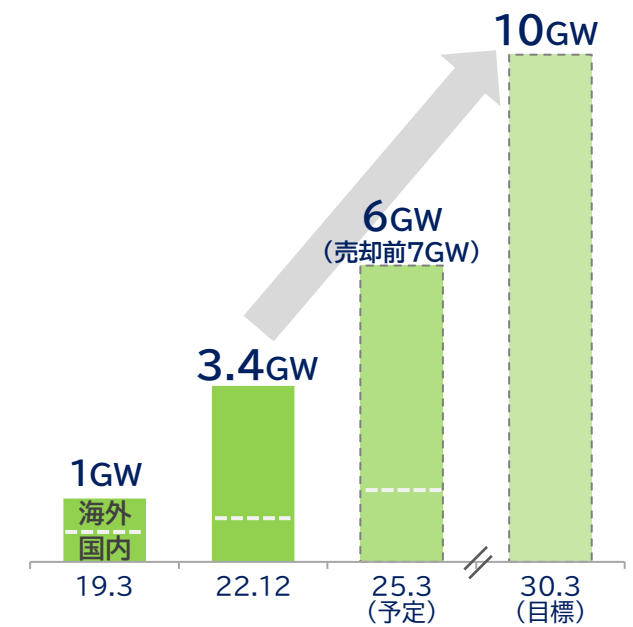
セグメント利益



セグメント資産・ROA



再エネ設備容量(稼働中)の見通し\*



\* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

# 再生可能エネルギービジネスについて

✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**3.4GW**

(2022年12月末時点)

✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが9GW、Greenkoが18GW



**セグメント利益：240億円**

前年同期比 ▲207億円(▲46%)

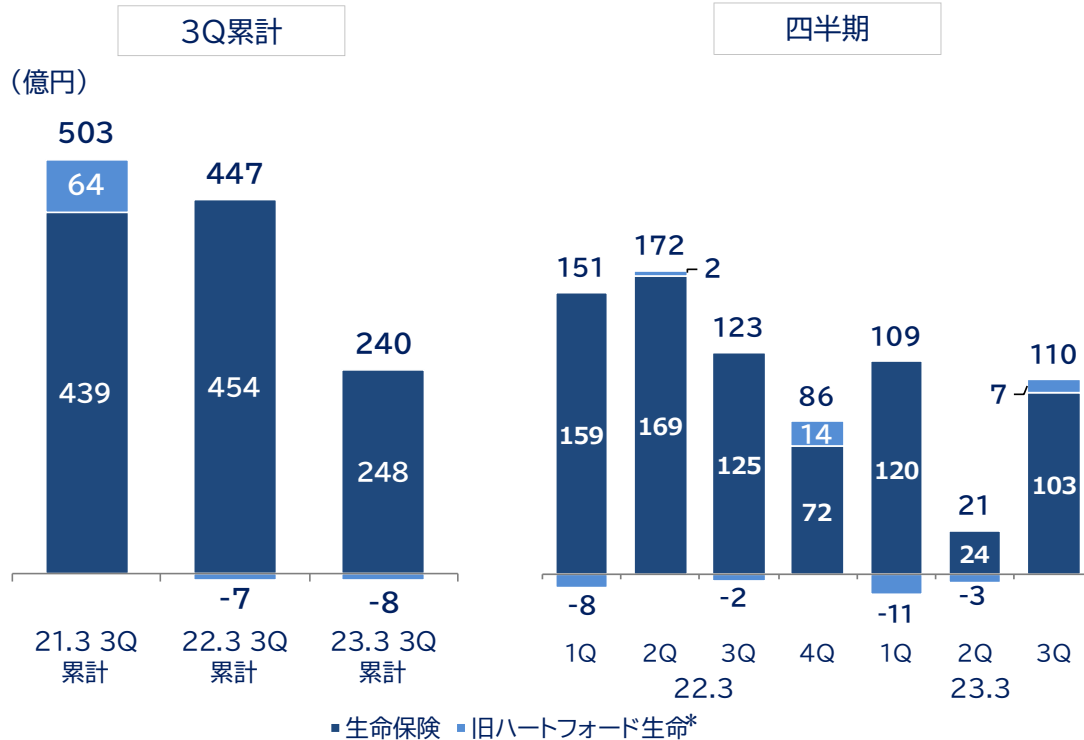
- ✓ 契約件数を伸ばしたことや、運用収益の拡大により、コロナ関連給付金の増加を除けば、前年同期比で増益
- ✓ コロナ関連の給付金費用は、3Q累計で297億円(上期にピークアウト)

**セグメント資産：19,448億円**

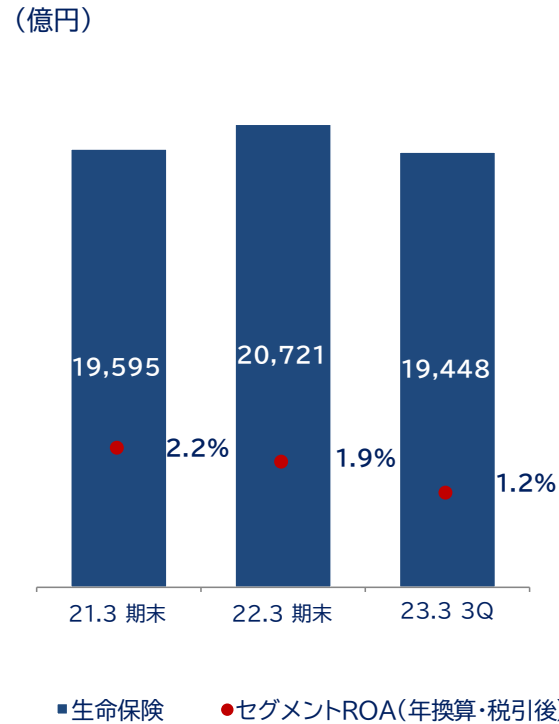
前期末比 ▲1,274億円(▲6%)

- ✓ 日本円/米ドル金利上昇を受け、時価評価している資産は減少ながら、Embedded Value上はプラス

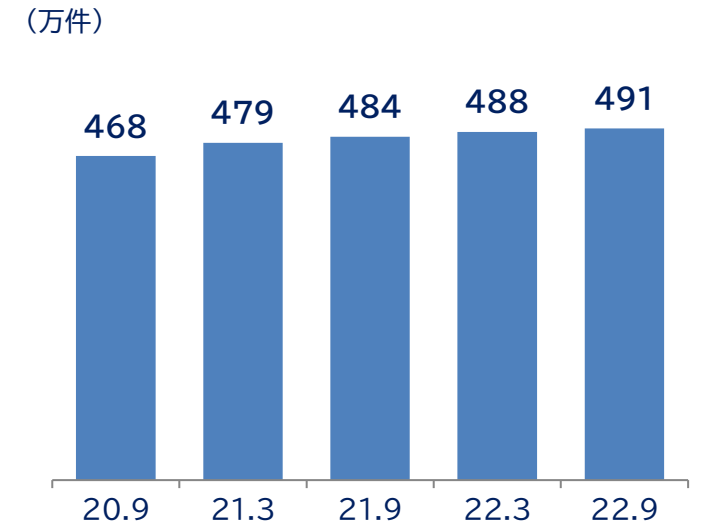
セグメント利益



セグメント資産・ROA



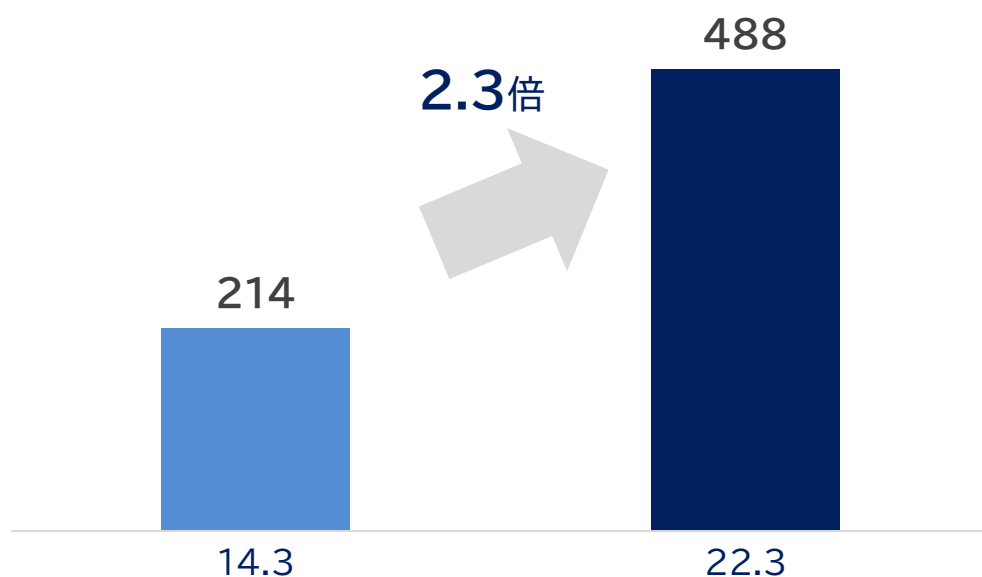
オリックス生命の個人保険保有契約件数



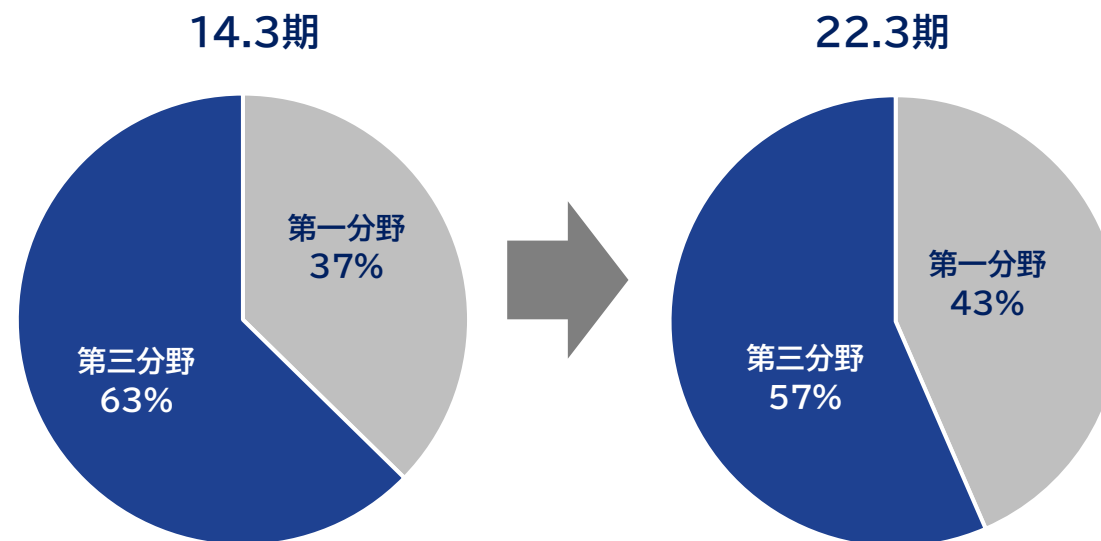
\*ハートフォード生命：オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

- ✓ 通信販売を含む複数の販売チャネルを推進、契約件数の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

保有契約件数の推移\* (万件)



第一分野と第三分野のポートフォリオの推移  
(保有契約の年換算保険料)



\* 同期間にて、生命保険業界(全体)での増加率は1.3倍  
(株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」および各社決算に基づき、当社にて集計)

・第一分野(死亡保障など)  
・第三分野(医療保険・がん保険など)

セグメント利益：249億円

前年同期比 ▲77億円(▲24%)

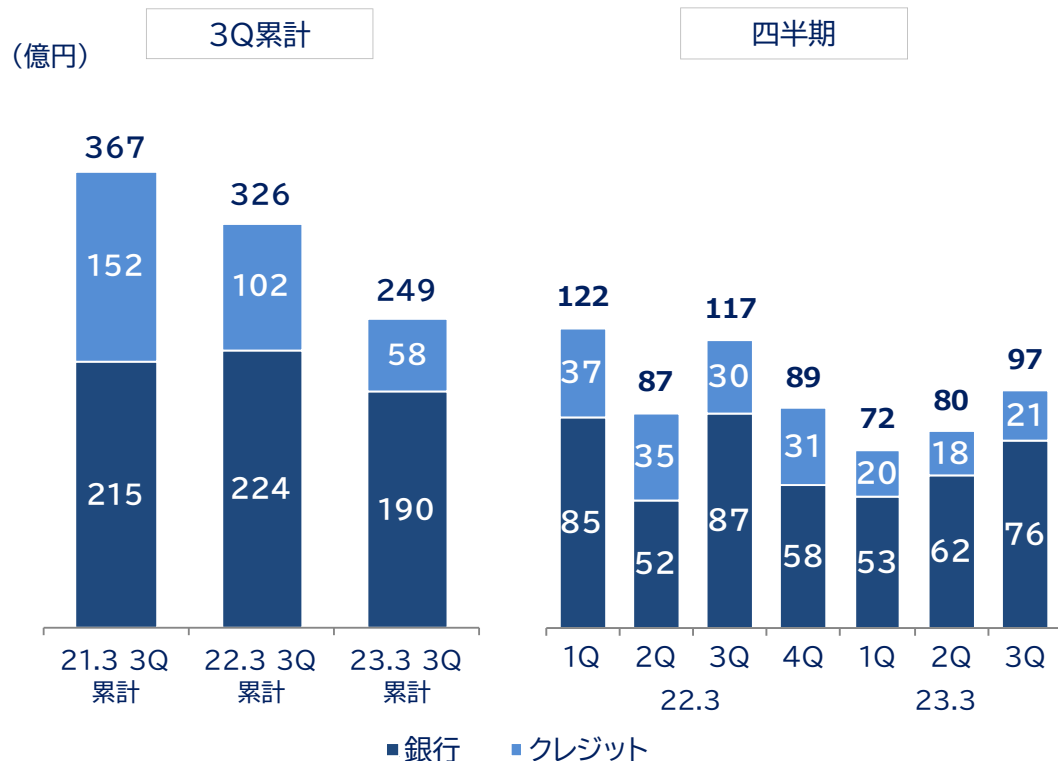
- ✓ 銀行は、金融収益が堅調ながら、前年同期に計上した一時的な利益の反動により減益
- ✓ クレジットは、新商品のリリースに伴う広告宣伝費の積極投下で減益

セグメント資産：27,280億円

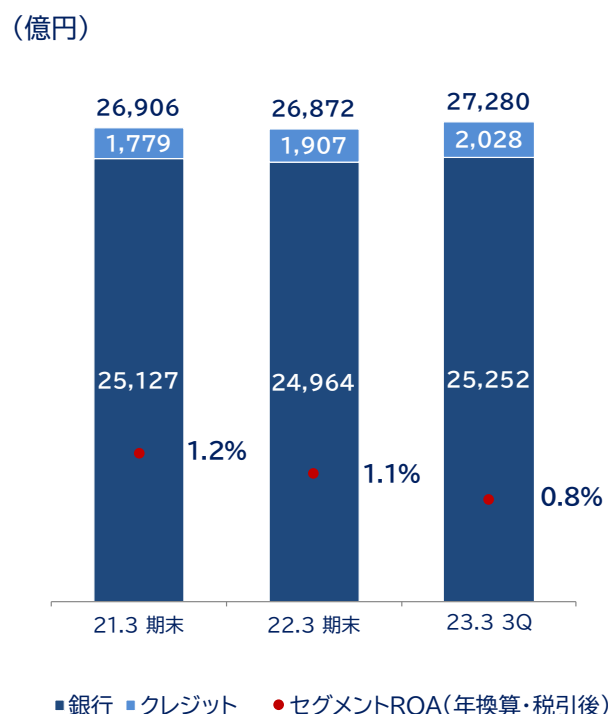
前期末比 +408億円(+2%)

- ✓ 概ね横ばい

セグメント利益



セグメント資産・ROA



22.3期 ROE/ROA比較\*

	ROE	ROA
オリックス銀行	8.6%	0.7%
メガバンク平均	7.3%	0.3%
地銀平均	3.9%	0.2%
第二地銀平均	2.8%	0.1%

\*「ROE/ROA」は、全国銀行協会の「2021年度各行別財務諸表」に基づき当社にて集計。

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

## ■オリックス銀行が強化するビジネスモデル

事業者へのファイナンス

信託機能を活用し商品化

投資家へ販売

### 重点領域

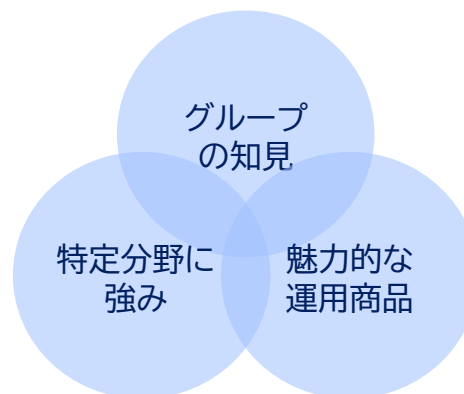
再生可能エネルギー分野

不動産分野(住宅、物流施設)

防災・インフラ分野

ヘルスケア分野

### オリックス銀行の強みを生かす



## ■事例

メガソーラーへ  
「グリーンローン」を提供

- ✓ 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価\*を取得した「グリーンローン」提供
- ✓ 信託機能を活用し、ローン債権を流動化
- ✓ 地域金融機関のESG投資ニーズに貢献

\*本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

**セグメント利益：170億円**

前年同期比 +142億円(+499%)

- ✓ 航空機は、旅客マーケットの回復を背景に、リース収益とサービス収益を伸ばし、大幅増益。Avolonも業績回復トレンド
- ✓ 船舶は、市況を捉え保有船を売却し、増益

**セグメント資産：6,958億円**

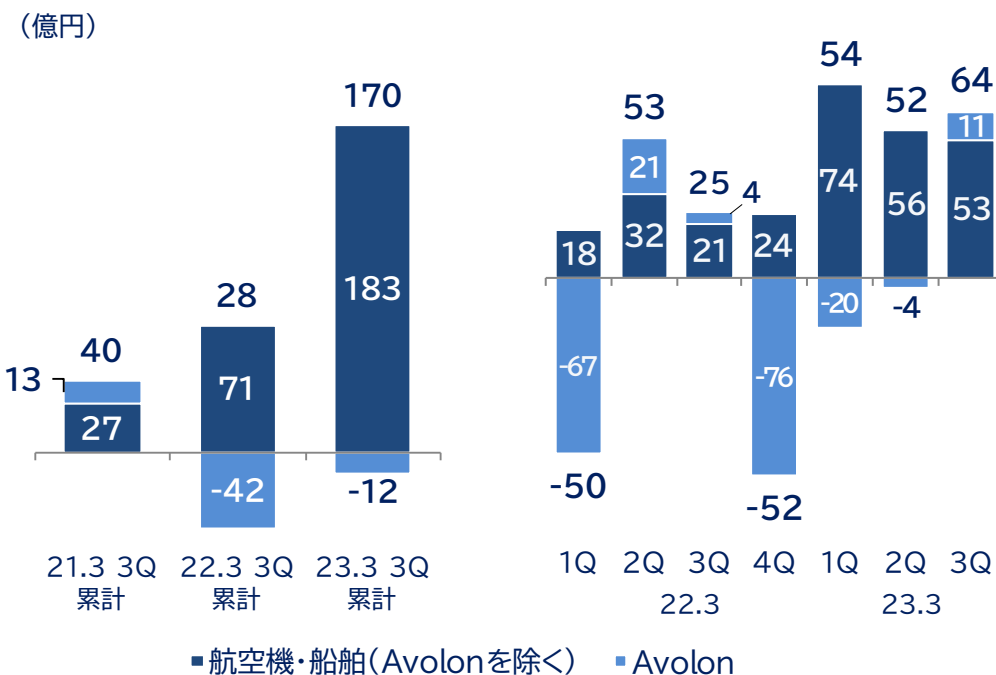
前期末比 +117億円(うち為替+554億円)

- ✓ 市況を捉え保有船を売却したが、為替変動により円換算では資産増加

セグメント利益

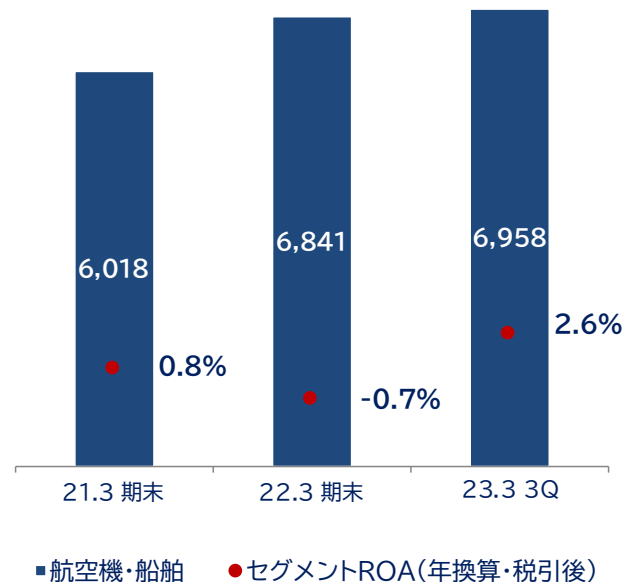
3Q累計

四半期

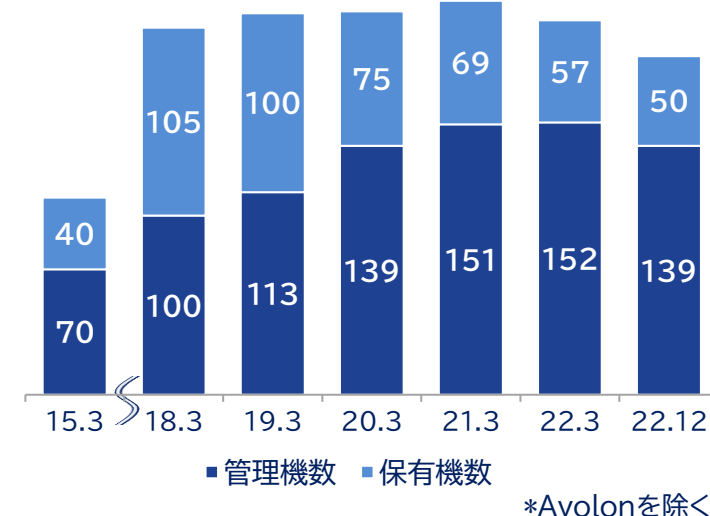


セグメント資産・ROA

(億円)



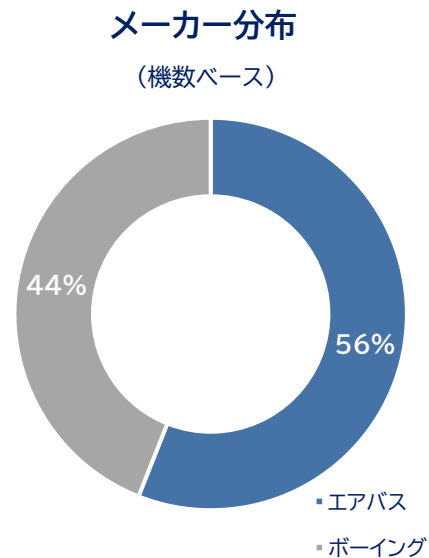
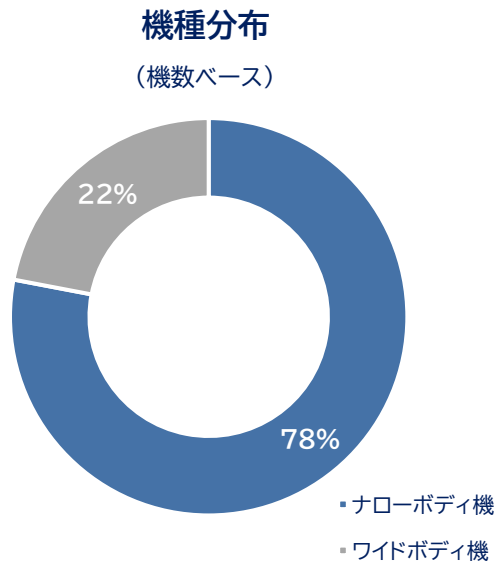
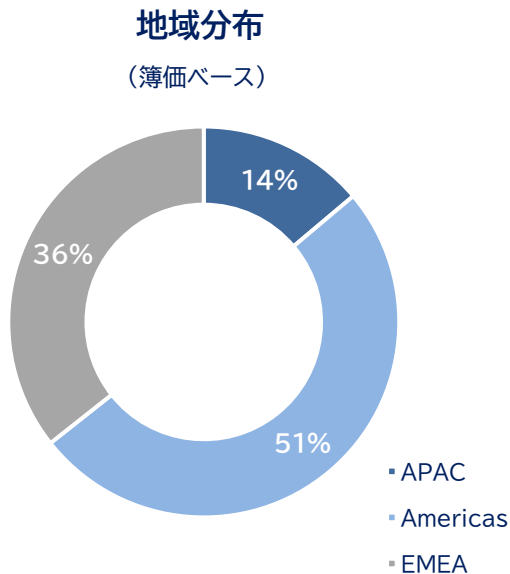
オリックス航空機リース事業  
保有・管理機数の推移\*



# 航空機リース事業について

## オリックス 航空機リース事業

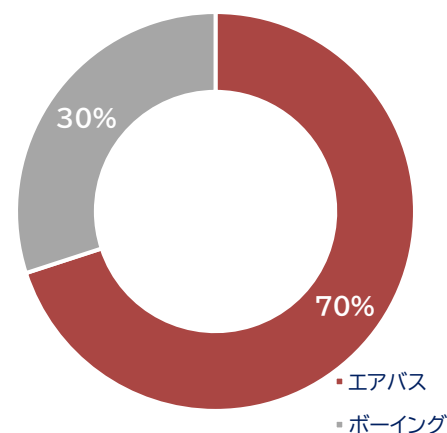
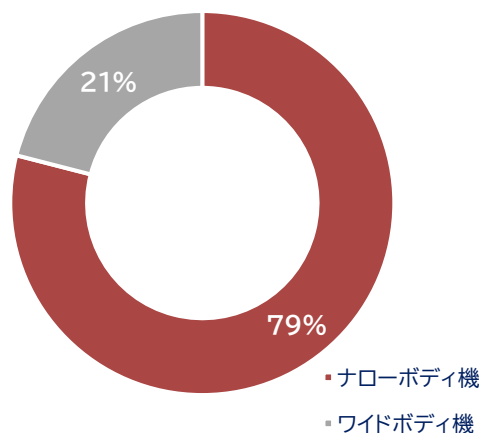
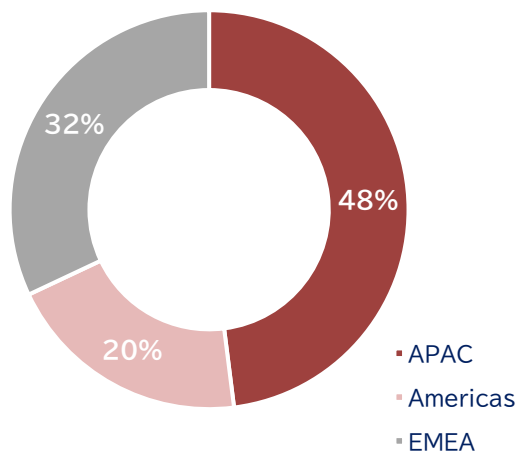
- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントや  
アセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位  
(Strong)



保有機数	50機	発注機数	0機
平均機齢	6.4年		
平均残リース期間	6.6年	管理機数	139機

## Avolon

- ✓ オリックス30%出資  
(2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリーシング
- ✓ S&P: BBB-  
Moody's: Baa3  
Fitch: BBB-



保有機数	527機	発注機数	258機
平均機齢	6.1年		
平均残リース期間	6.9年		

2022年12月末時点

**セグメント利益 : 330億円**

前年同期比 ▲344億円(▲51%)

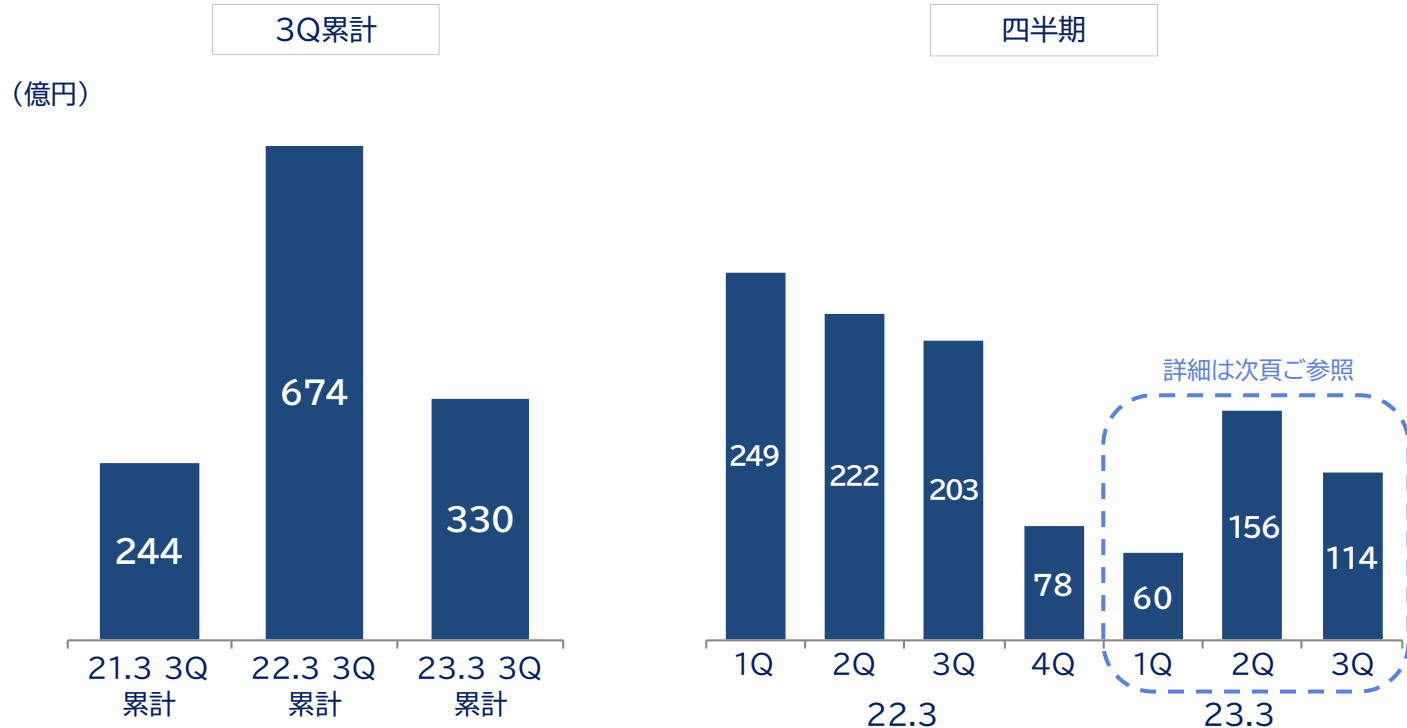
- ✓ 前年同期に複数のPE案件をExitした反動で、キャピタルゲインが減少
- ✓ 不動産ローンの収益が減少

**セグメント資産 : 14,547億円**

前期末比 +905億円(うち為替+1,160億円)

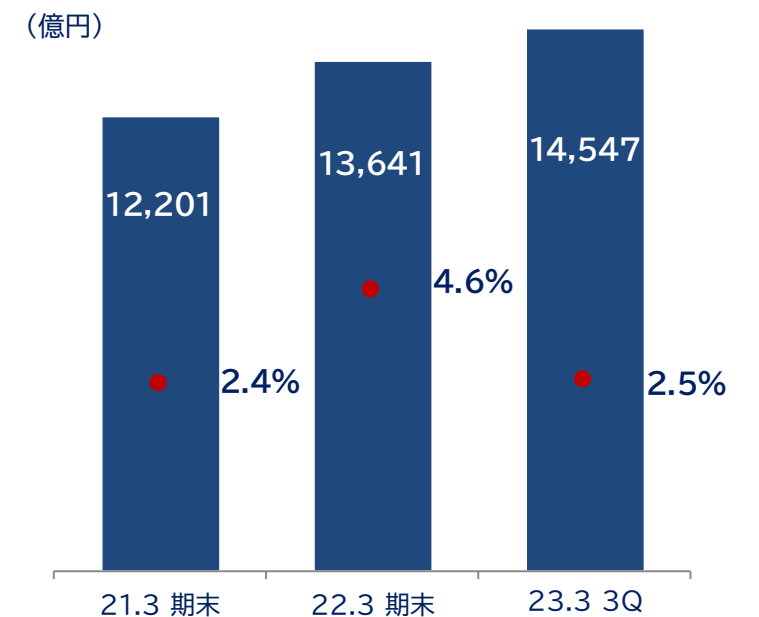
- ✓ ドルベースでは、資産減少
- ✓ 不良債権比率は低水準を維持

セグメント利益



■ ORIX USA

セグメント資産・ROA



■ ORIX USA ● セグメントROA(年換算・税引後)

- ✓ 米州における不透明な金融経済見通しを踏まえ、リスク管理態勢を厳格化
- ✓ アセットマネジメント事業を成長させるため、内部規定やコミッティを変更

## セグメント利益の内訳(23.3期)

(USD Mil)

ビジネスライン	キャピタルゲイン				ベース利益				増減要因
	1Q	2Q	3Q	増減 2Q/3Q	1Q	2Q	3Q	増減 2Q/3Q	
PE投資	▲4	42	47	+5	▲5	▲11	▲15	▲4	<ul style="list-style-type: none"> <li>2Qに続き3Qにおいてもキャピタルゲインを計上。</li> </ul>
クレジット	6	35	20	▲15	43	56	18	▲38	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャピタルゲイン: 2Qに少額エクイティ投資を数件売却した反動。</li> <li>ベース利益: 3Qは、経済環境を踏まえ信用損失引当金(個別評価対象を含む)を積み増し。</li> </ul>
不動産	3	3	▲1	▲3	35	24	48	+25	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Qにおいて、BFIMが管理物件の流動化により手数料収入を伸ばしたほか、Lumentのベース利益が増加。</li> </ul>
合計*	6	79	66	▲13	72	69	51	▲18	

\* 管理会計上の本社経費を含まない数値。

# ORIX USAの事業について



- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供。3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 749億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

(2022年12月末時点)

クレジット	不動産	事業投資(PE)
<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント利益(3Q累計): 177百万ドル</li> <li>セグメント資産: 6,207百万ドル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント利益(3Q累計): 112百万ドル</li> <li>セグメント資産: 3,357百万ドル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント利益(3Q累計): 54百万ドル</li> <li>セグメント資産: 1,066百万ドル</li> </ul>
<p><b>事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供</li> <li>✓ プロダクツ:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プロファイなど</li> </ul> <p><b>事業ライン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NXT Capital</li> <li>✓ Signal Peak Capital Management</li> </ul>	<p><b>事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、医療施設)</li> <li>✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション</li> </ul> <p><b>事業ライン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Lument</li> <li>✓ Boston Financial Investment Mgmt</li> </ul>	<p><b>事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社</li> <li>✓ ファンド:2016年設立で累計25件の投資実績(平均投資金額75~250百万ドル)</li> <li>✓ 自己勘定:2012年設立で累計50件の投資実績(同10~20百万ドル)</li> </ul> <p><b>事業ライン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ORIX Capital Partners(ファンド)</li> <li>✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)</li> </ul>

\* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット

**セグメント利益：359億円**

前年同期比 ▲201億円(▲36%)

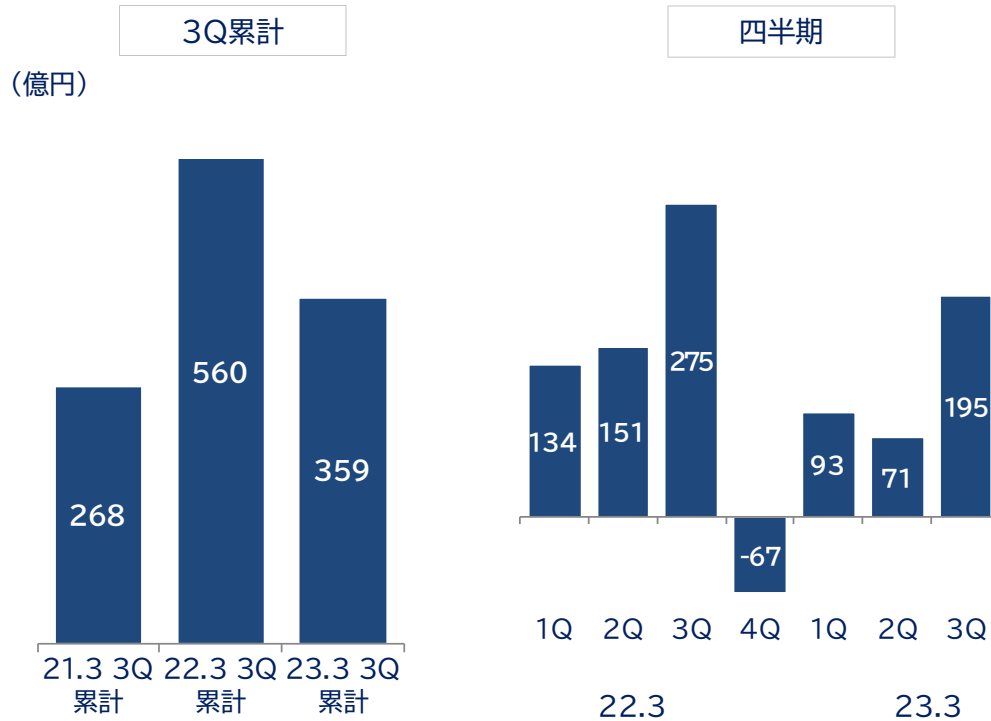
- ✓ AUMが減少し、前年同期比では、減益
- ✓ Transtrendが3Qにパフォーマンスフィーを計上し、前Q比では大幅増益

**セグメント資産：4,049億円**

前期末比 +31億円(うち為替+140億円)

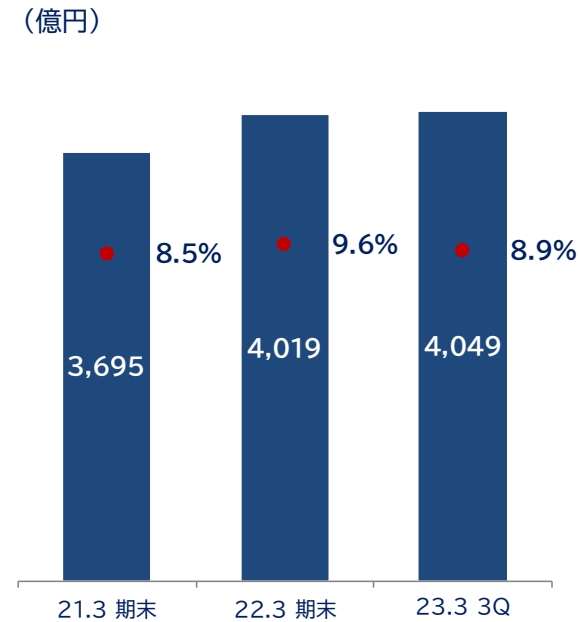
- ✓ 為替変動により円換算では資産増加

セグメント利益



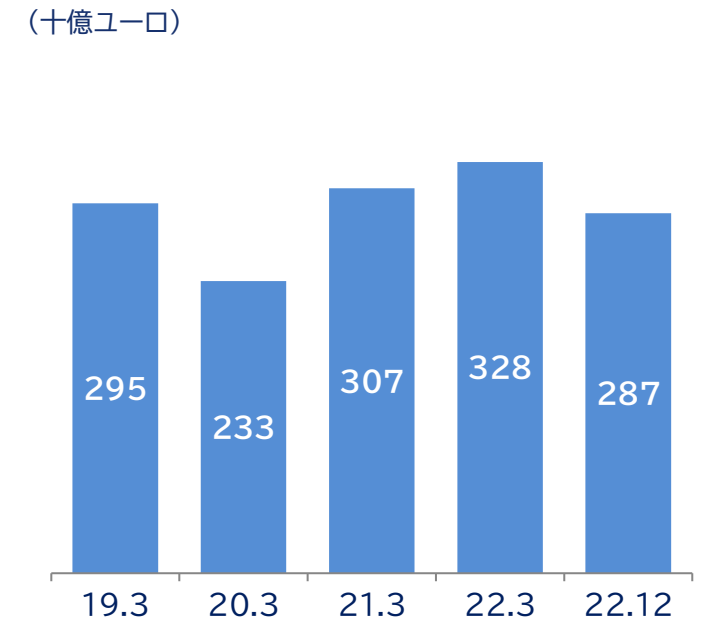
■ORIX Europe

セグメント資産・ROA



■ORIX Europe ●セグメントROA(年換算・税引後)

AUMの推移



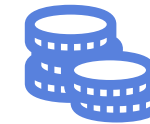
# ORIX Europeの事業について

- ✓ セグメント事業内容: 株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドの資産マネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要事業会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード  
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額  
(2022年9月末時点)



1,730億ユーロ

うちESG要素を統合した運用資産総額



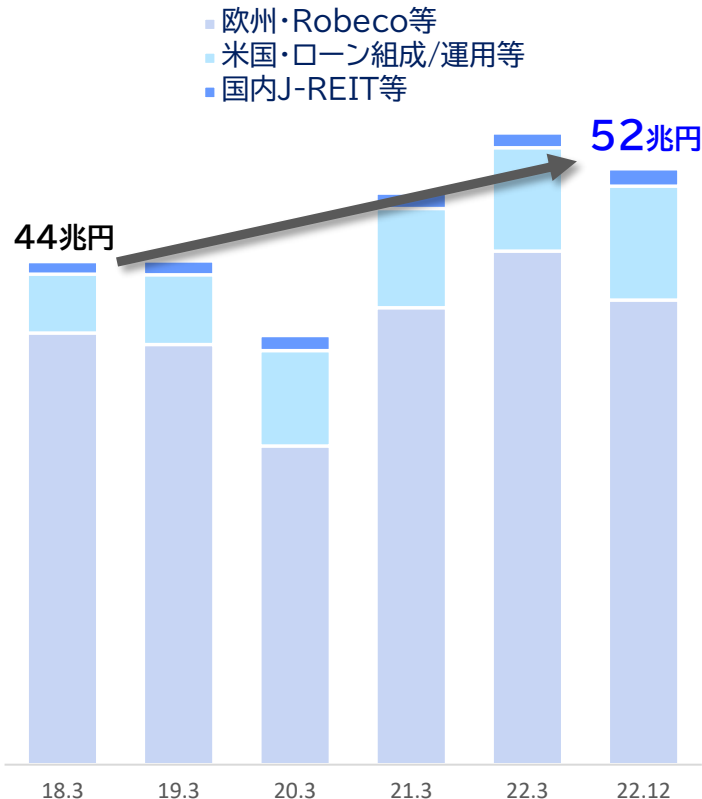
1,640億ユーロ

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す  
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの  
参画を表明)

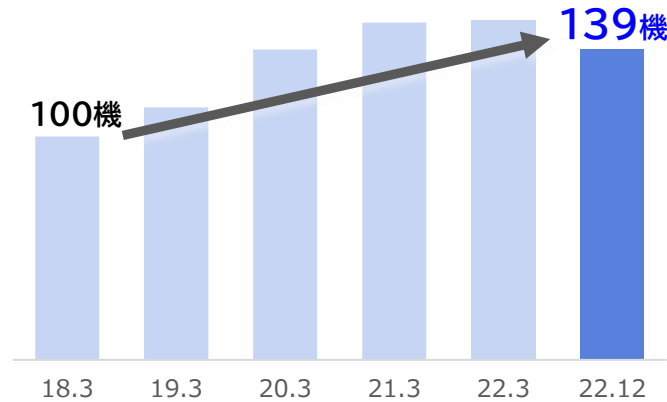
# オリックスグループ アセットマネジメント事業

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力  
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

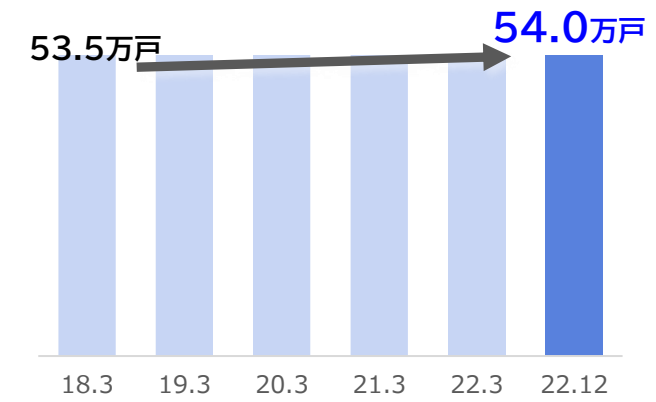
株式・債券・オルタナティブ資産のAUM \*1



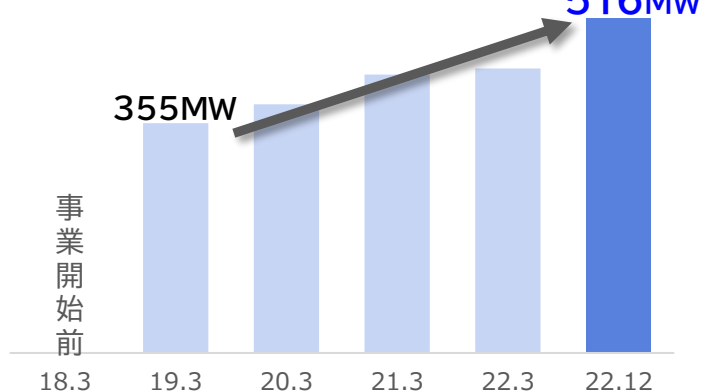
航空機・機体マネジメント



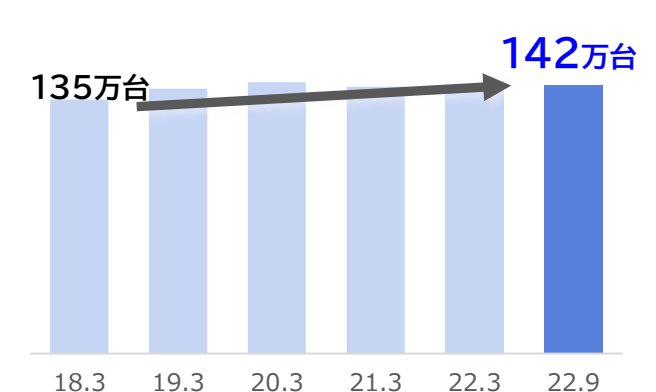
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理 \*2



自動車・車両メンテナンス



\*1 為替はそれぞれ期末時点のレート。 \*2 メガソーラー発電所の運営管理会社は、2018年6月に設立。

**セグメント利益 : 341億円**

前年同期比 ▲10億円(▲3%)

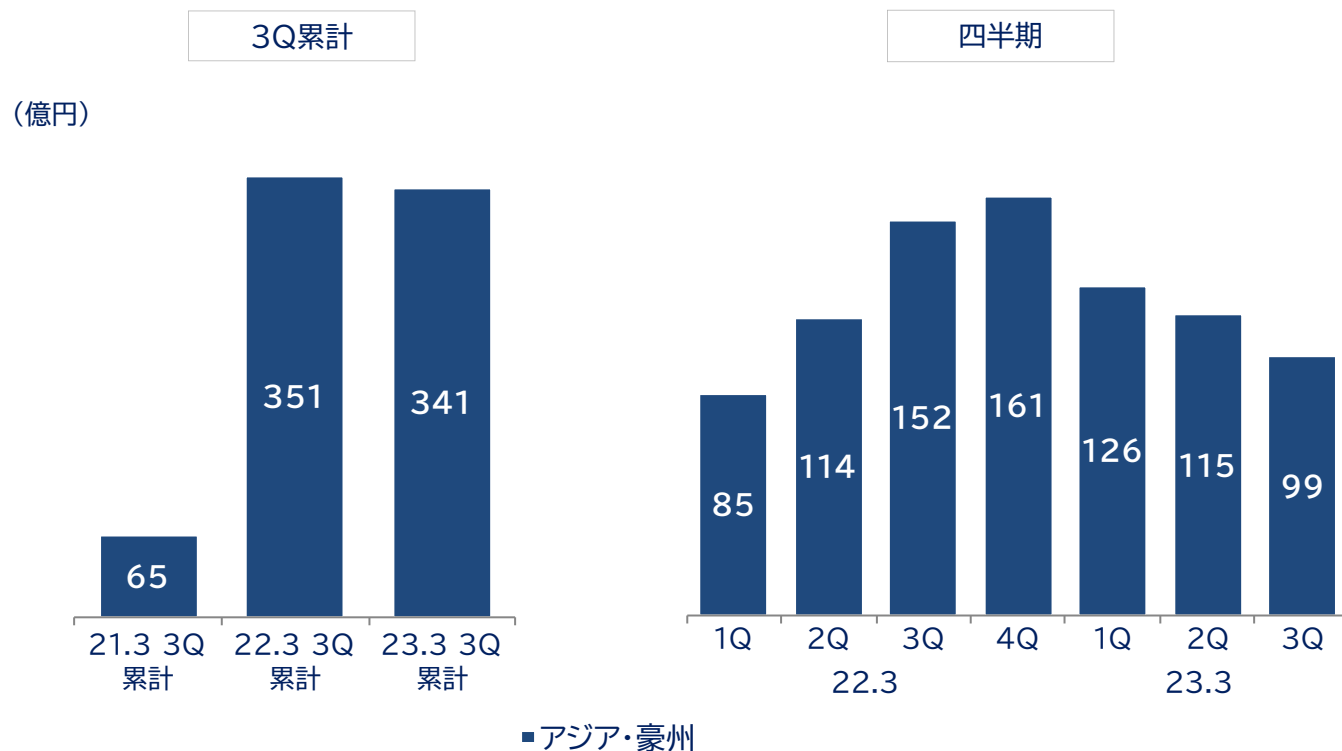
- ✓ リオープニングの進展を受け、アジアで新規実行を増やし収益拡大
- ✓ 一方、前期3Qに売却益を計上した反動で、前年同期比では減益

**セグメント資産 : 13,944億円**

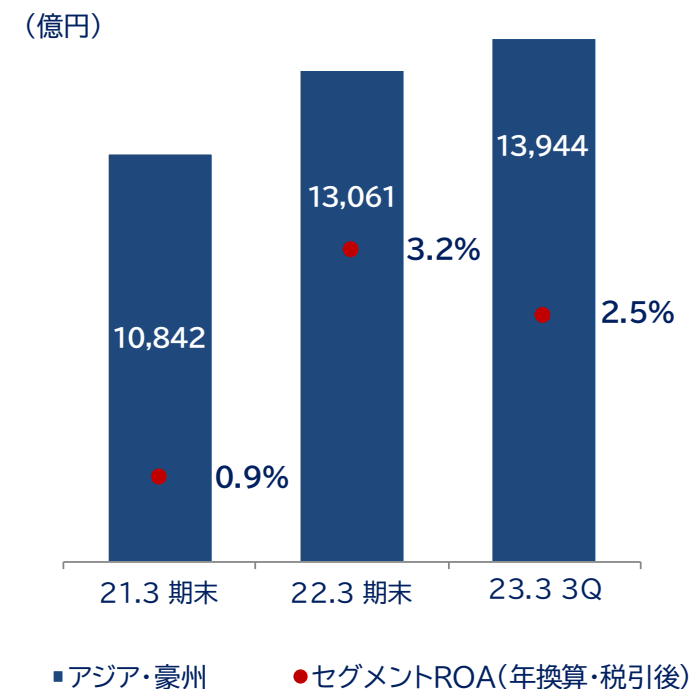
前期末比 +883億円(うち為替+518億円)

- ✓ アジア各社で新規実行を伸ばしたほか、為替変動の影響もあり、資産増加

セグメント利益

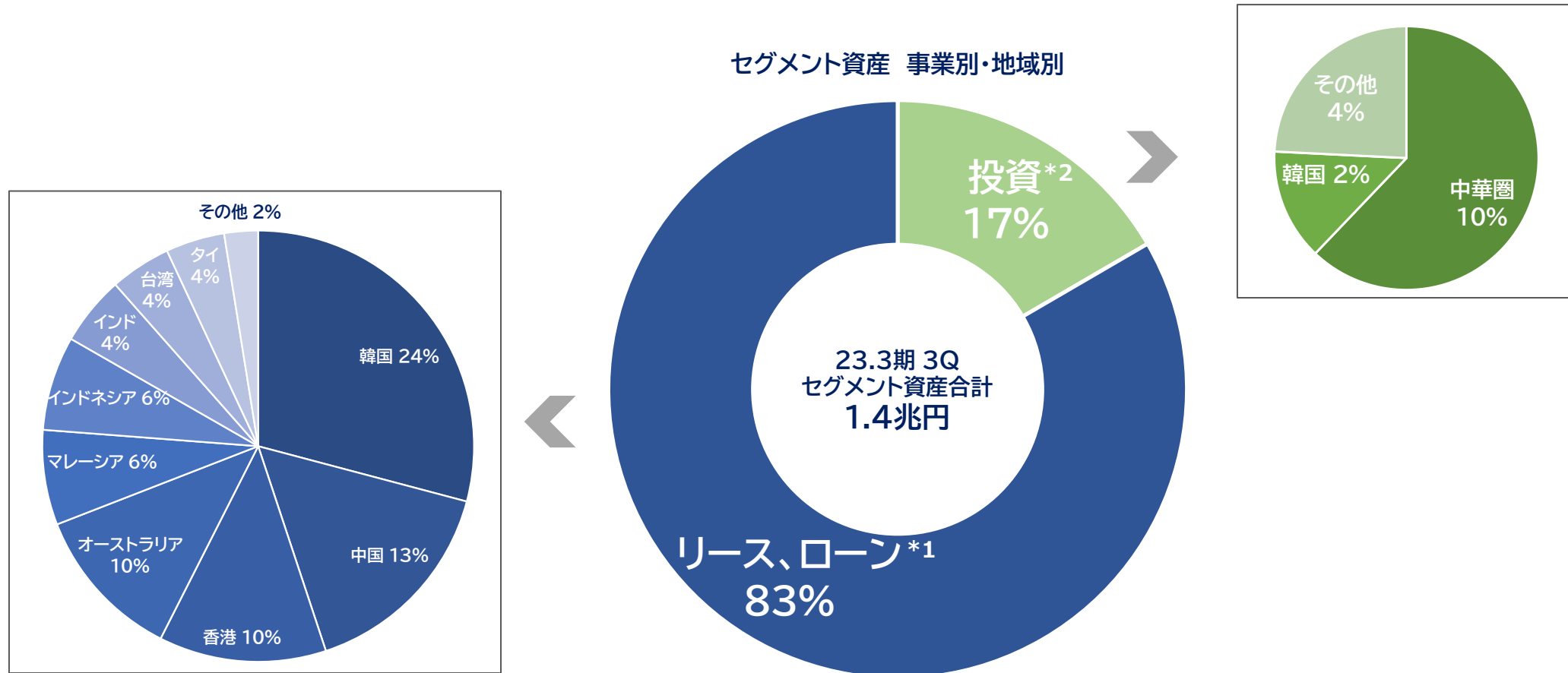


セグメント資産・ROA



# アジア・豪州の事業について

- ✓ セグメント事業内容: アジア・豪州におけるリース、ローン、投資
- ✓ リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開、投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資



\*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

\*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

# 補足資料

## 高い収益性

当期純利益

**3,121** 億円

ROE

**9.9%**



## 高い成長性

過去10年(13.3期~22.3期)  
当期純利益の年平均成長率

**12%**



## 国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業  
設備容量\*2

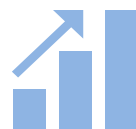
**3.4**GW



## 株主還元の拡充

1株当たり通期配当額  
(11.3期~22.3期)

**10**倍以上



## バランスの取れた収益\*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

**73%**

**27%**



## 高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業  
IRR\*3

**30%**



## 健全な財務基盤

信用格付

**A**格以上



## グローバルなネットワーク

従業員数

**32,235**名

地域

**28**カ国・地域



## アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業  
運用資産残高\*4

**52**兆円



※別途記載がない限り、2022年3月期もしくは2022年3月末時点のデータに基づく。

\*1 過去5年間(18.3期~22.3期)の平均値より算出。

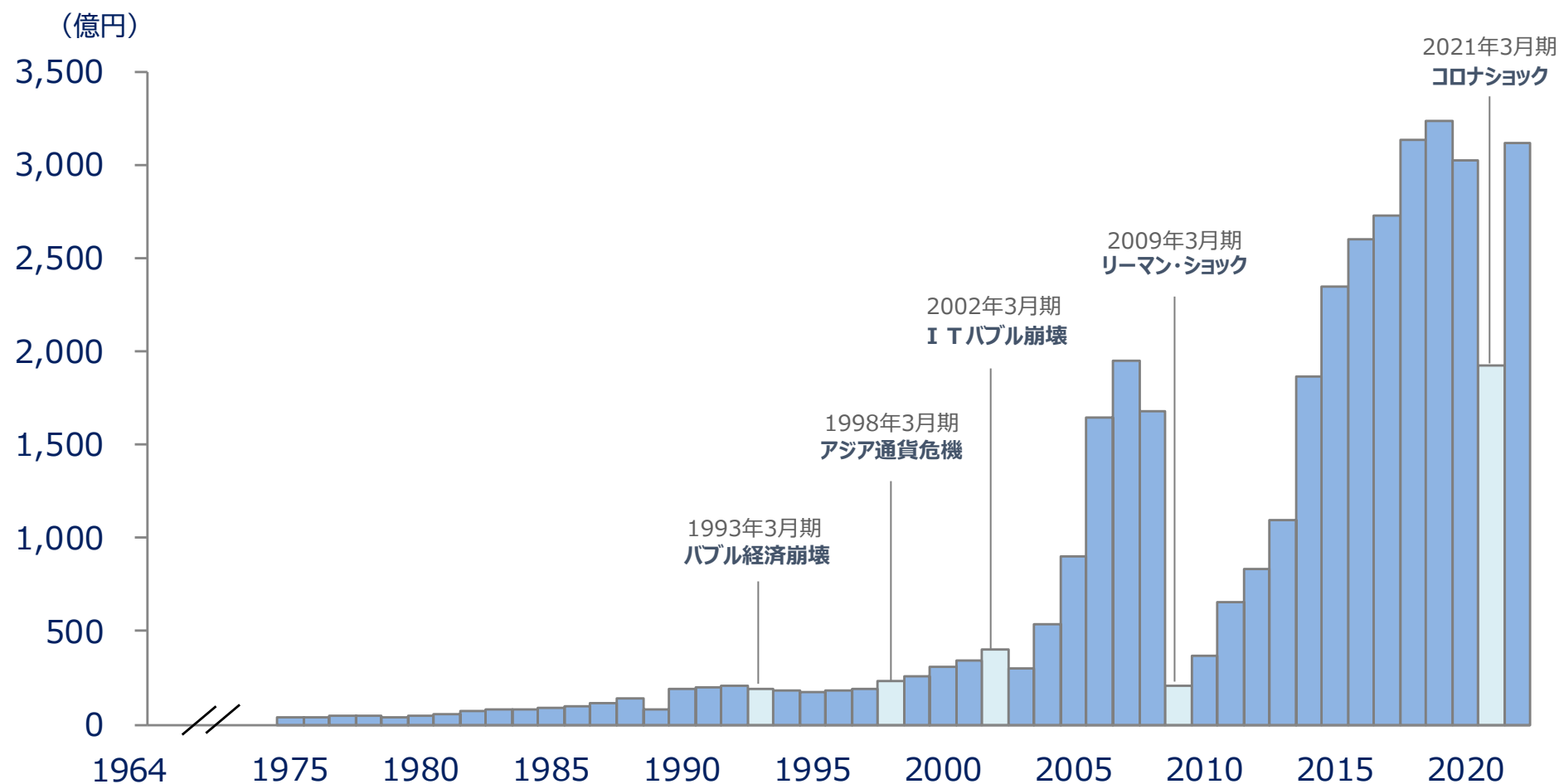
\*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2022年12月末時点)。

\*3 2012年以降の投資案件(8件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

\*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2022年12月末時点)。

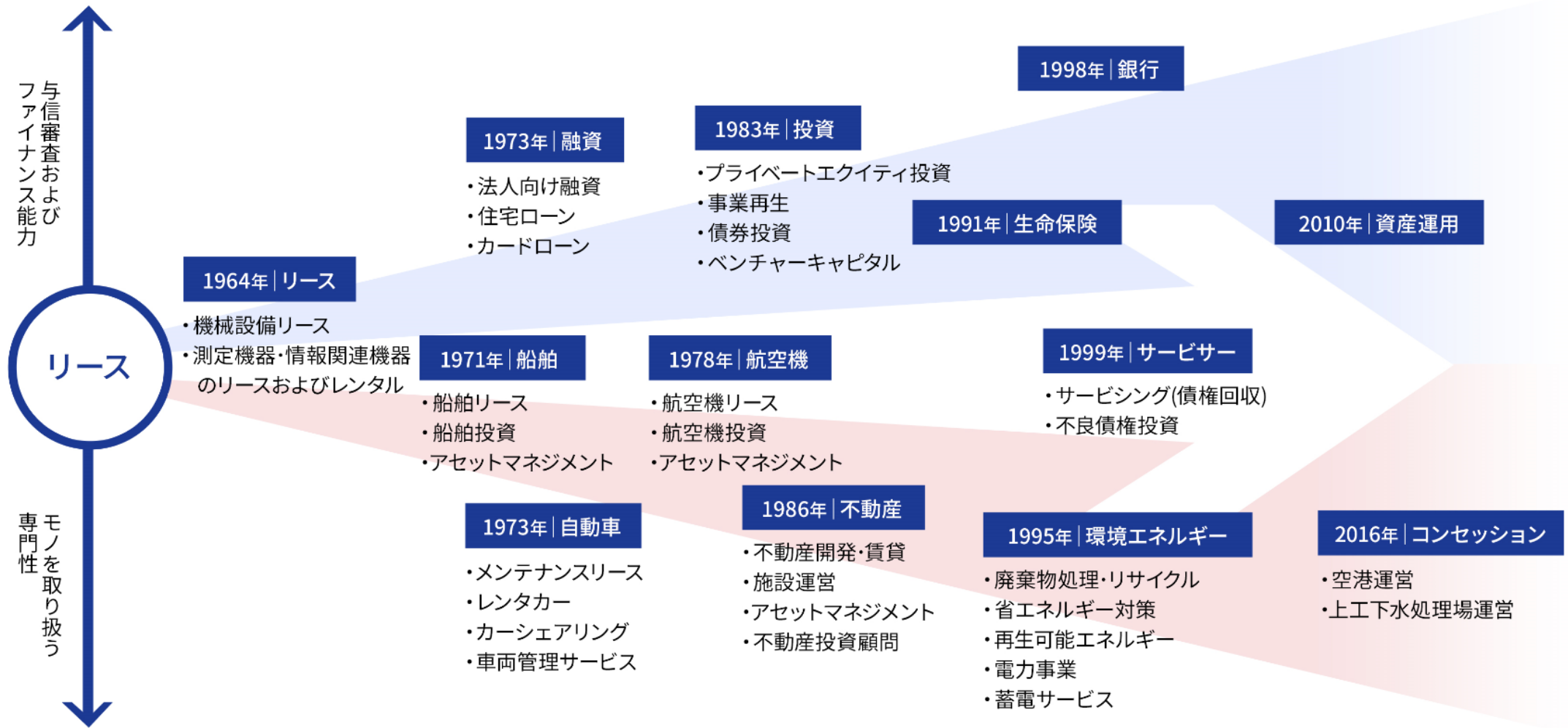
- ✓ 設立初年度を除き、57年間每期黒字を計上

## 当社株主に帰属する当期純利益



# オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



	23.3期3Q(累計) 実績	23.3通期 予想*1	25.3期 目標*2
当期純利益	2,114億円	2,500億円	4,400億円
ROE	8.6%	7.5%	11.7%
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持		
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 配当: 配当性向33%または前期配当金額の高い方(22.3期は85.6円)</li> <li>✓ 自社株買い: 機動的に実施(23.3期は500億円*3)</li> </ul>		

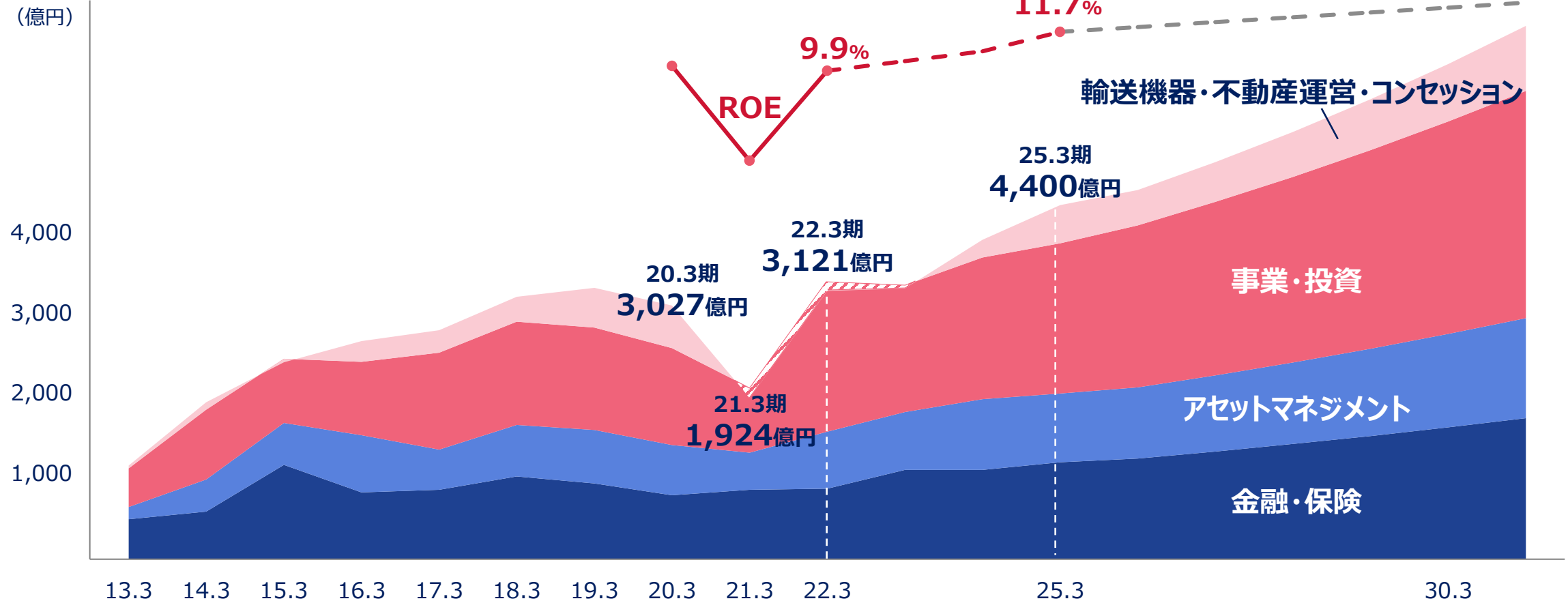
\*1 2022年11月時点での予想。23.3下期におけるマクロ経済環境が上期並みで推移する前提で試算。

\*2 2022年5月に発表した「中期的な方向性」から変更なし。

\*3 2022年12月15日に、500億円を取得完了。

- ✓ 「事業・投資」と「アセットマネジメント」が成長ドライバー、25.3期目標4,400億円達成を目指す
- ✓ 25.3期以降、30.3期をターゲットとして、環境エネルギー、海外を中心とした新規投資により、成長を継続

## 当期純利益の推移・内訳



# ポートフォリオの3分類(金融・保険、アセットマネジメント、事業・投資の構成要素)

3分類とセグメントのマトリクス

		3分類		
		金融・保険	アセットマネジメント	事業・投資
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業		自動車、レンタル、 サービス
	不動産		アセットマネジメント	不動産投資、大京
	事業投資・コンセッション			PE投資
	環境エネルギー			環境エネルギー
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行、クレジット		
	輸送機器			船舶
	ORIX USA		アセットマネジメント、 貸付金、債券投資	PE投資
	ORIX Europe		アセットマネジメント	
	アジア・豪州	リース、ローン		PE投資

コロナ影響小

コロナ影響大

## 売却益\*の推移

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期
不動産	429億円	②565億円	③536億円	169億円	214億円
事業投資・コンセッション	269億円	3億円	164億円	▲7億円	▲191億円
ORIX USA	216億円	337億円	376億円	177億円	459億円
その他	①276億円	23億円	④67億円	206億円	⑥1,408億円
計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円

## 主な事業売却

No.	会社名	売却年度
①	オリックス電力	18.3期
②	オリックス・ゴルフ・マネジメント	19.3期
③	オリックス・リビング	20.3期
④	RobecoSAMのESGレーティング部門	20.3期
⑤	Houlihan Lokey	18.3期、19.3期、20.3期
⑥	弥生	22.3期

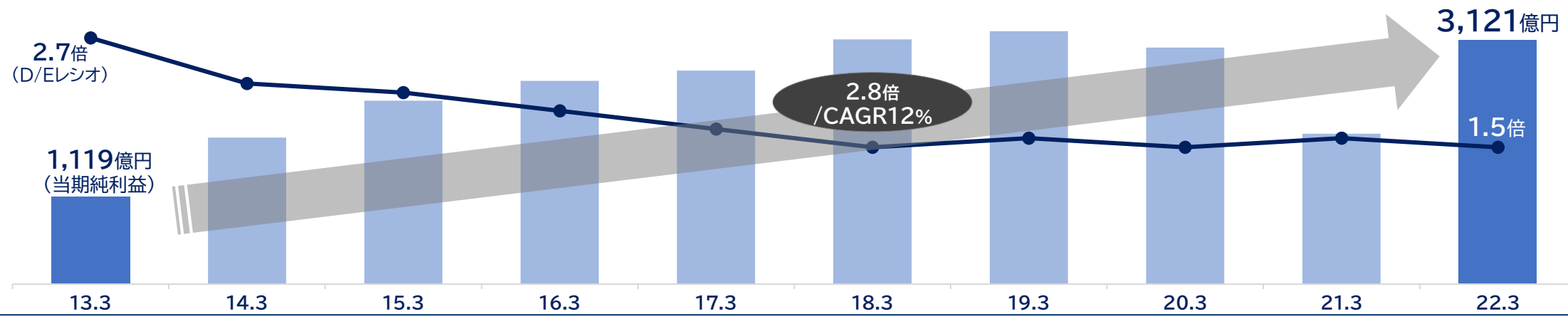
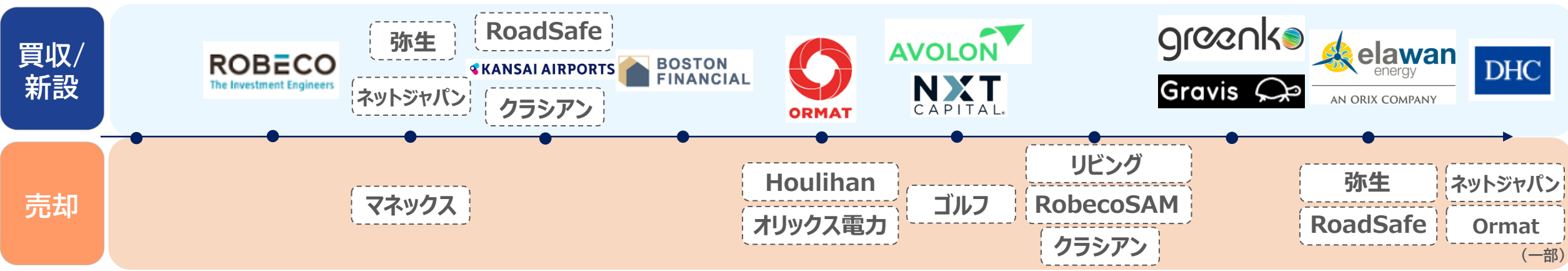
\*売却益：減損を控除後の数値。売却益の内訳は、賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など

# キャピタルリサイクリング 利益成長

2022年11月公表資料（一部更新）

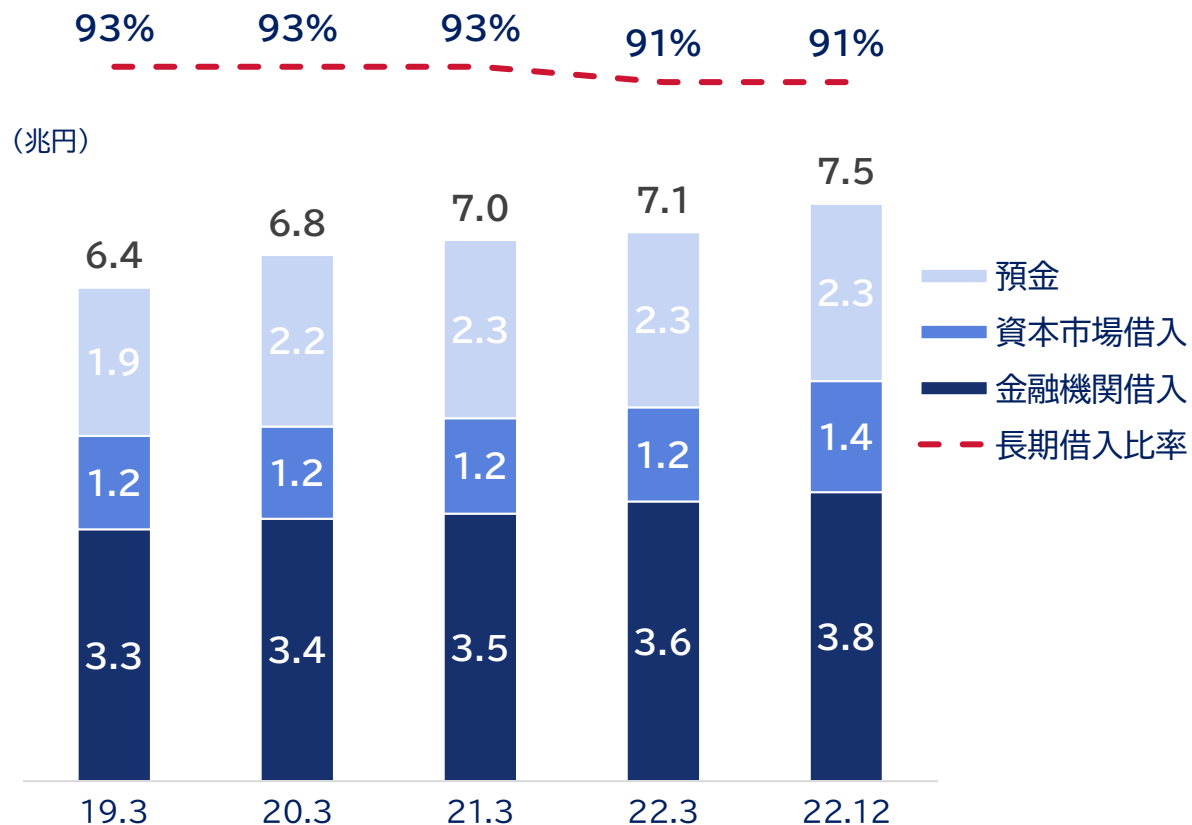


- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は2.8倍/CAGR12%(22.3vs13.3)
- ✓ 並行して、D/Eレシオを2.7倍から1.5倍まで低下させるなど、財務基盤を強化(同上)



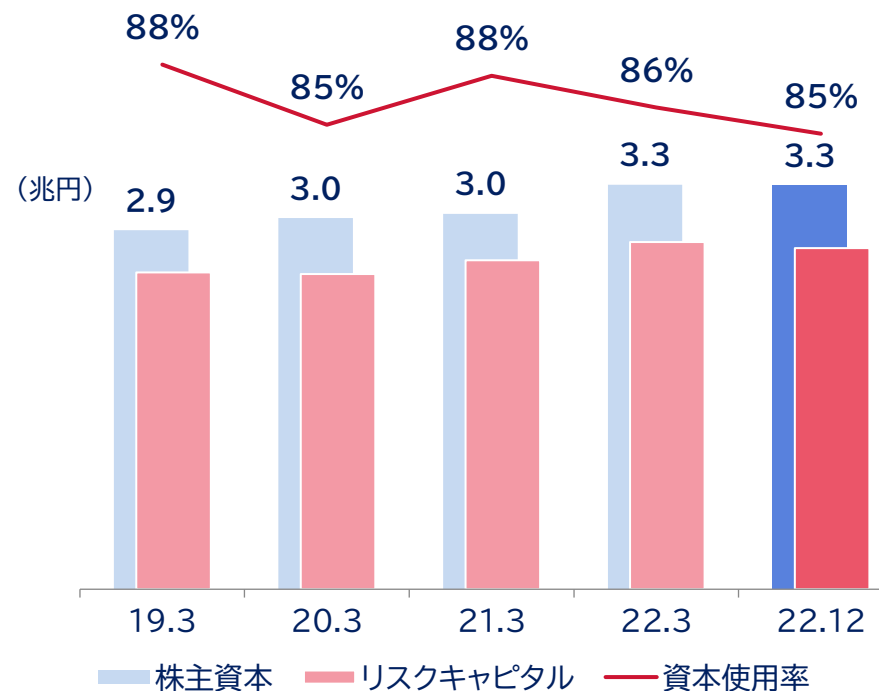
✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持

## 資金調達構造・長期借入比率\*1



\*1 預金を除く

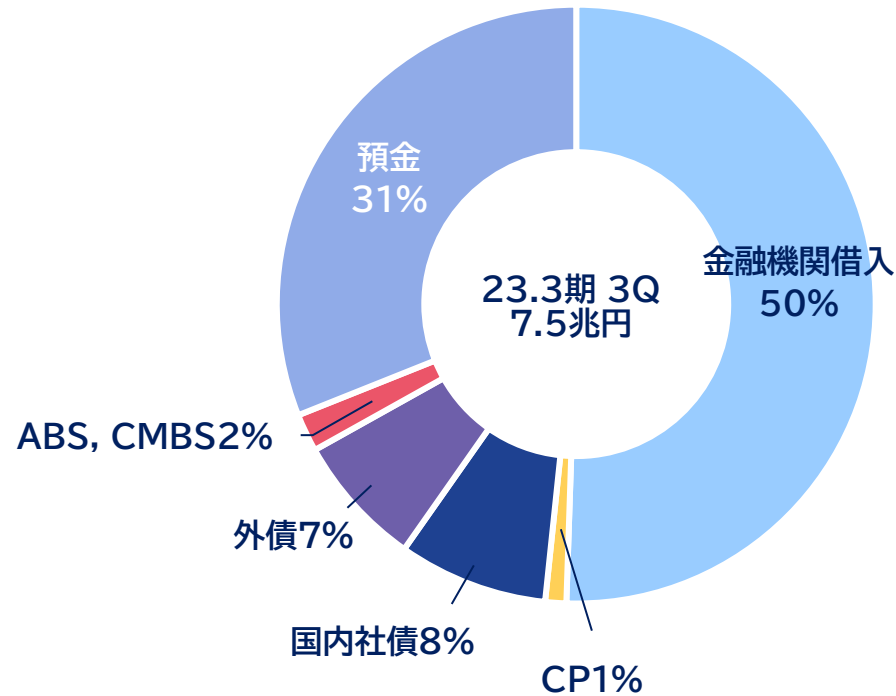
## 株主資本・資本使用率\*2



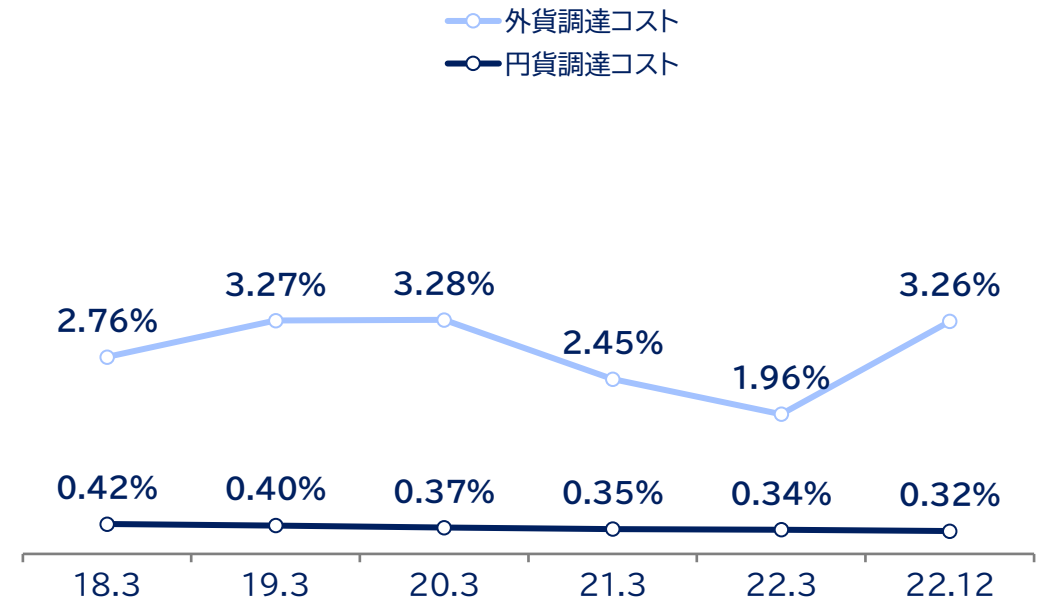
\*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

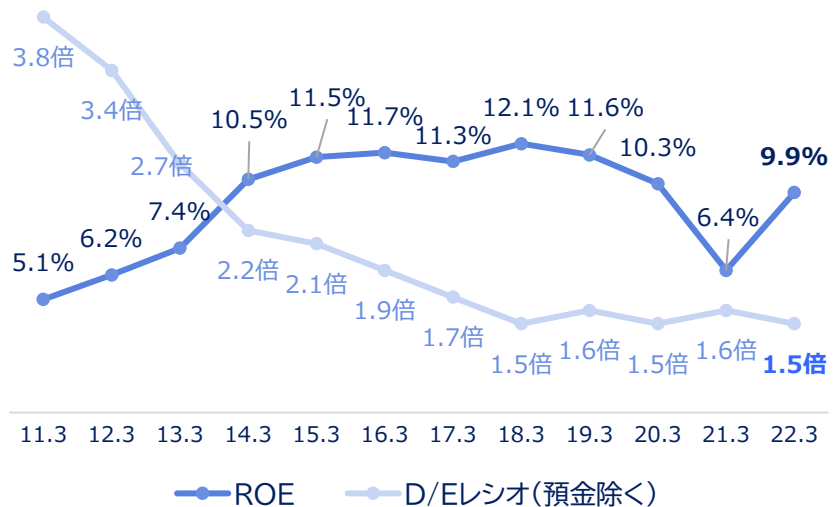
## 資金調達の内訳



## 調達コストの推移



## D/Eレシオ・ROE



## 格付一覧

	2022年12月末
S&P	A-(安定的)*
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA-(安定的)
JCR	AA(安定的)

\* S&Pは2023年2月1日、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」へ変更。格付けは「A-」を据え置き。

## 金利・為替の感応度

### 金利

- 日本円・米ドル=ほぼゼロ
- ユーロ=▲20~▲30億円

※ 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

### 為替

- 為替感応度: +15億円

※ 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

- ✓ GPIFが採用する5つのESG指数(国内株式)すべての構成銘柄に選定
- ✓ 重要目標1.「取締役会の社外取締役比率の過半」を達成。重要目標の達成に向け取り組み推進中

※ Morgan Stanley Japan ESG Conference 2022のプレゼンテーション資料は[こちら](#)

## ESG評価機関による評価の改善

ESG評価機関	評価の変化 (改善時期)
MSCI	A→AA (2021年2月) 「総合金融業界44社のリーダー」
FTSE	2.1→3.4 (2022年12月) FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	28.4→20.3* (2022年10月) 業界899社中168位
DJSI	35→48 (2022年11月) 業界平均スコア:22
CDP	D→B (2022年12月) 気候変動に対する取り組みの進捗が評価

\* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価 (20.0未満が“low risk”)。

## ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO<sub>2</sub>)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\* に対する投融資残高をゼロとする。

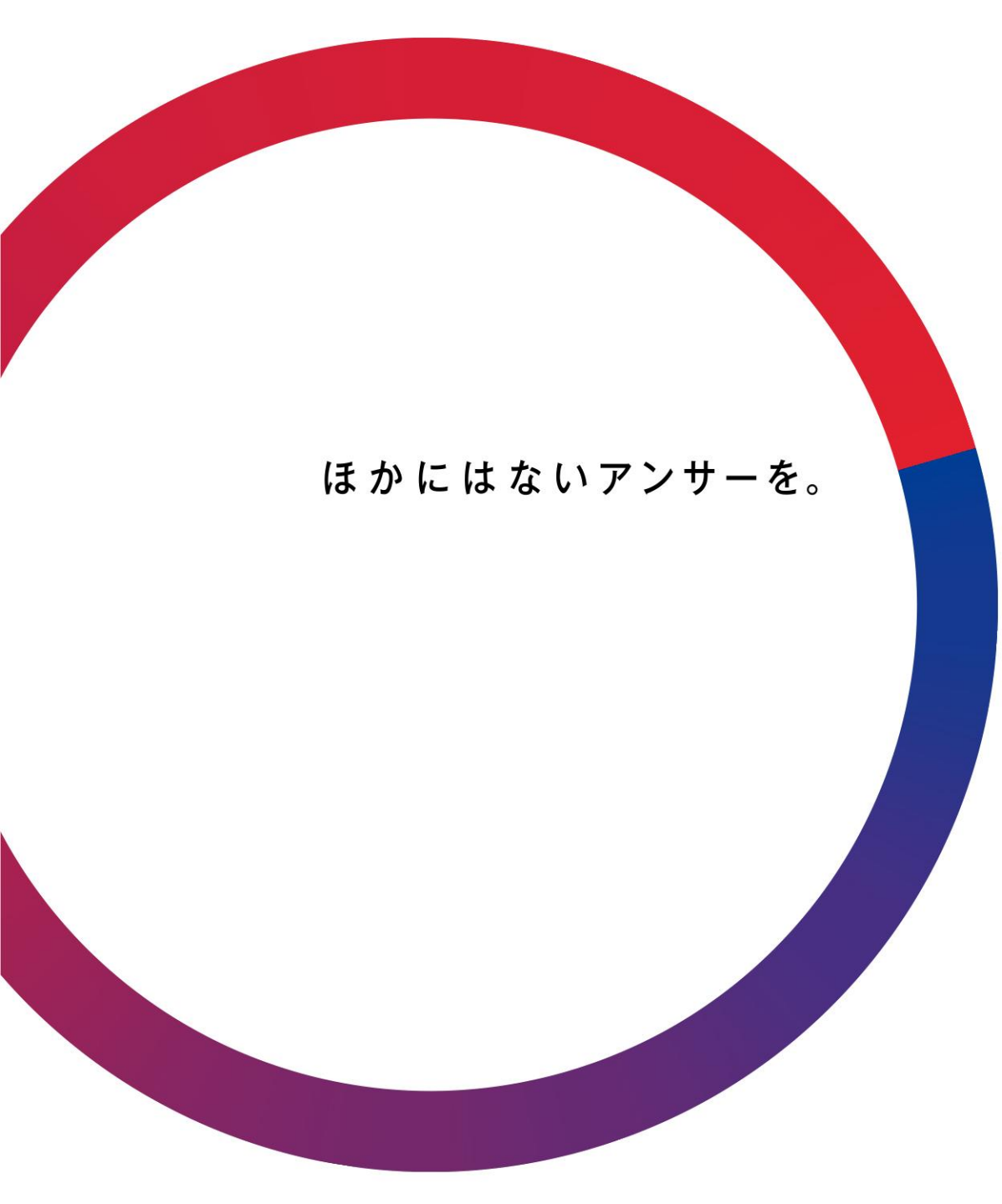
\* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。



ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL:03-3435-3121